

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成16年9月



株式会社ベストブライダル

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式1,020,000千円（見込額）の募集及び株式1,280,000千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年9月27日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社ベストブライダル

東京都渋谷区東三丁目11番10号

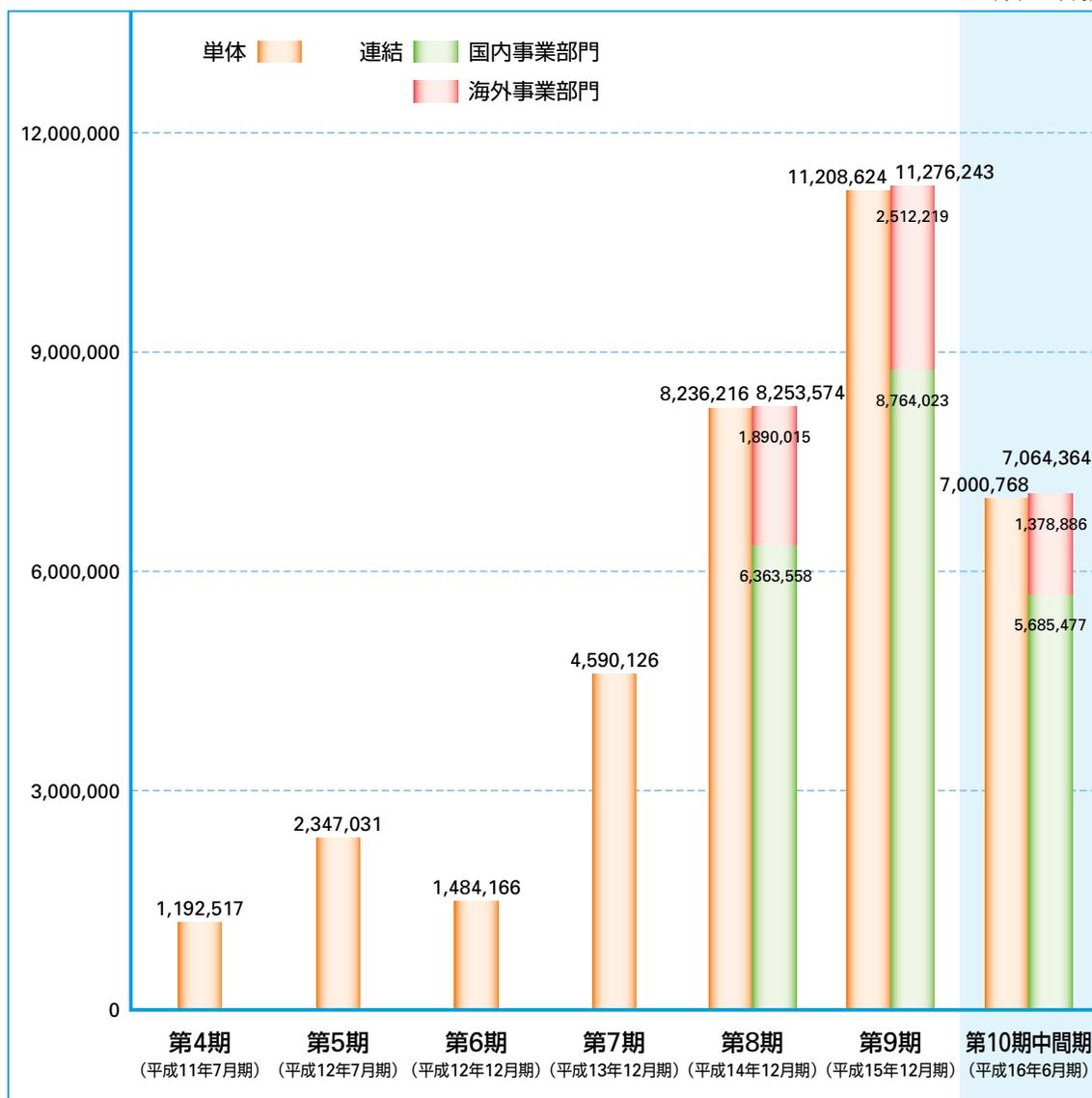
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を示したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としており、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような“プライベート感”や、新郎新婦が当社のスタッフとともに挙式・披露宴の企画に積極的に参加し、自分達のお客様をおもてなしする“オリジナル感”を重視した挙式・披露宴を提供しております。従来のホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウエディング」、また、婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

■ 事業部門別売上高

(単位：千円)



- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第6期は決算期変更のため5ヶ月間の決算となっております。

2. 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

(単位：千円)

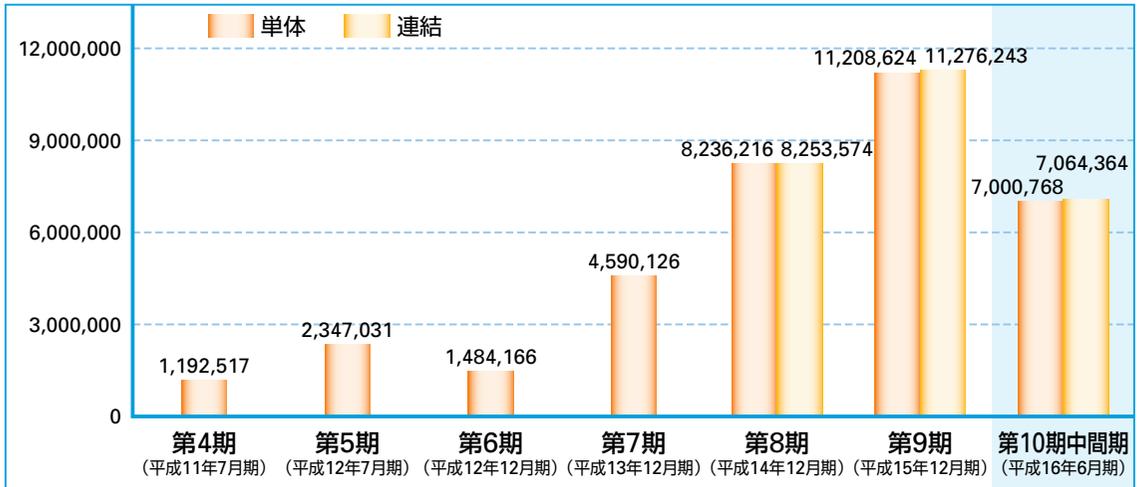
回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期中間期
決算年月	平成11年7月	平成12年7月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年6月
売上高	—	—	—	—	8,253,574	11,276,243	7,064,364
経常利益	—	—	—	—	984,566	984,853	1,025,097
当期(中間)純利益	—	—	—	—	566,438	491,668	458,552
純資産額	—	—	—	—	810,558	1,223,987	1,684,091
総資産額	—	—	—	—	6,187,387	9,941,043	10,027,832
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	253,299.58	382,496.10	131,569.68
1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	188,812.96	153,646.34	35,824.40
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	—	13.1	12.3	16.8
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	110.9	48.3	31.5
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	1,327,474	1,301,534	1,399,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△924,600	△2,403,027	△858,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	529,161	2,362,625	△421,474
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	—	—	—	—	1,447,244	2,695,020	2,818,456
従業員数(人)	—	—	—	—	179	276	296
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(43)	(91)	(84)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
 5. 第8期及び第9期の連結財務諸表並びに第10期の中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人による監査及び中間監査を受けております。
 6. 第9期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期(中間)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 7. 当社は平成14年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年10月30日付で株式1株につき3.75株の株式分割を、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成14年11月27日付東証上審第331号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、株式分割が各期の期首に行われたものとして、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期中間期
決算年月	平成11年7月	平成12年7月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年6月
連結経営指標等							
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	63,324.90	95,624.02	131,569.68
1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	47,203.24	38,411.58	35,824.40
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—	—

売上高 (単体・連結)

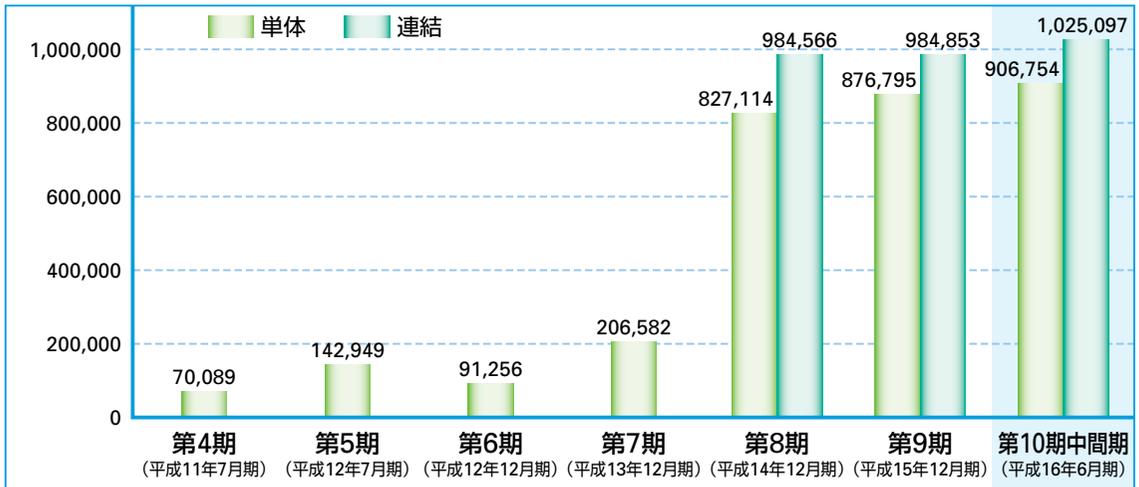
(単位：千円)



(注) 第6期は決算期変更のため5ヶ月間の決算となっております。

経常利益 (単体・連結)

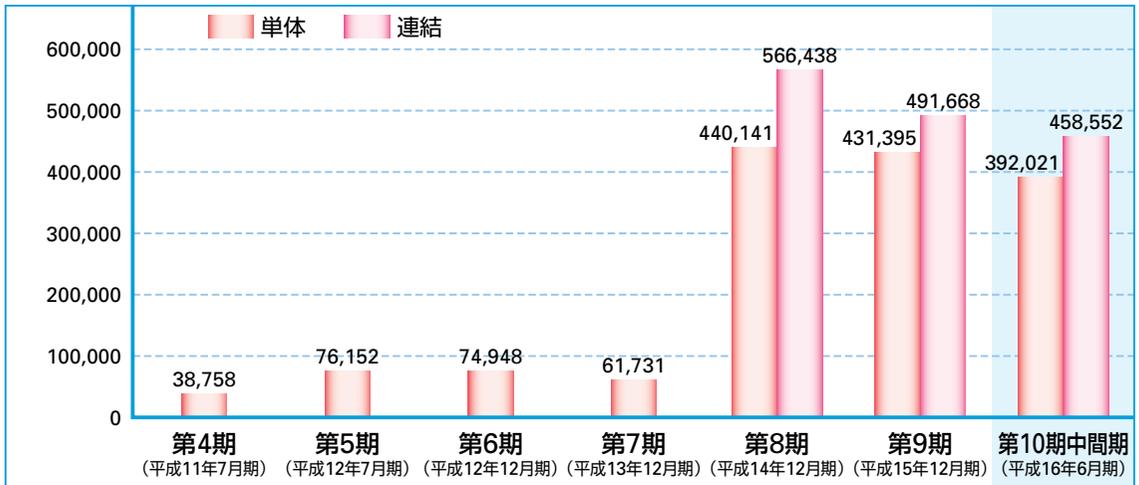
(単位：千円)



(注) 第6期は決算期変更のため5ヶ月間の決算となっております。

当期(中間)純利益 (単体・連結)

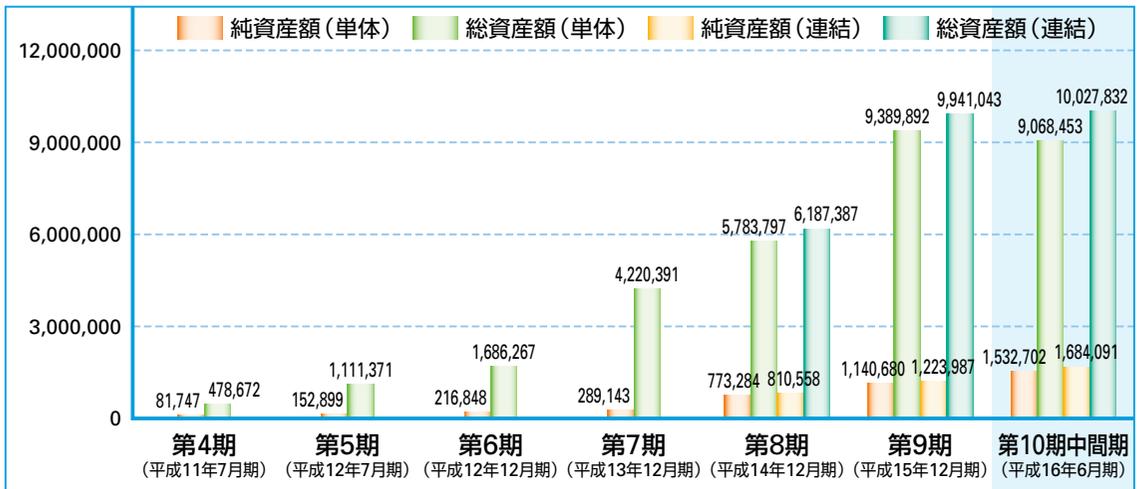
(単位：千円)



(注) 第6期は決算期変更のため5ヶ月間の決算となっております。

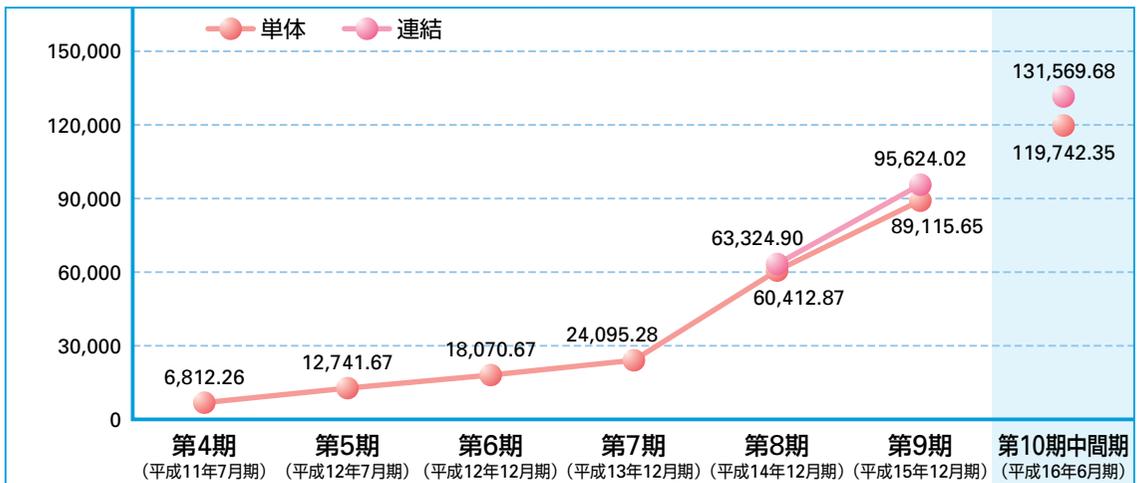
■ 純資産額／総資産額 (単体・連結)

(単位：千円)



■ 1株当たり純資産額 (単体・連結)

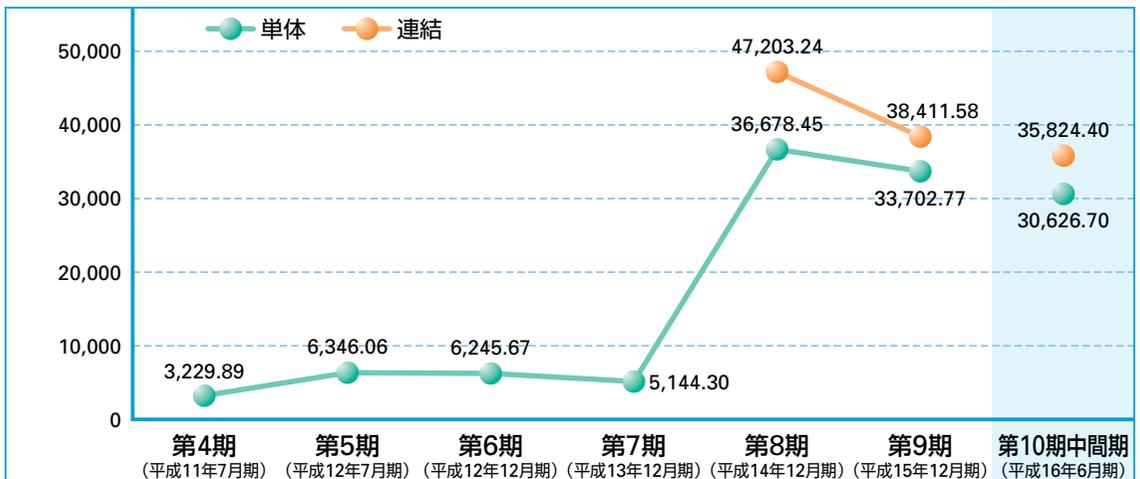
(単位：円)



(注) 当社は平成14年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年10月30日付で株式1株につき3.75株の株式分割を、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、株式分割が各期の期首に行われたものとして、遡及修正を行った場合の1株当たり純資産額の推移を表記しております。

■ 1株当たり当期(中間)純利益金額 (単体・連結)

(単位：円)

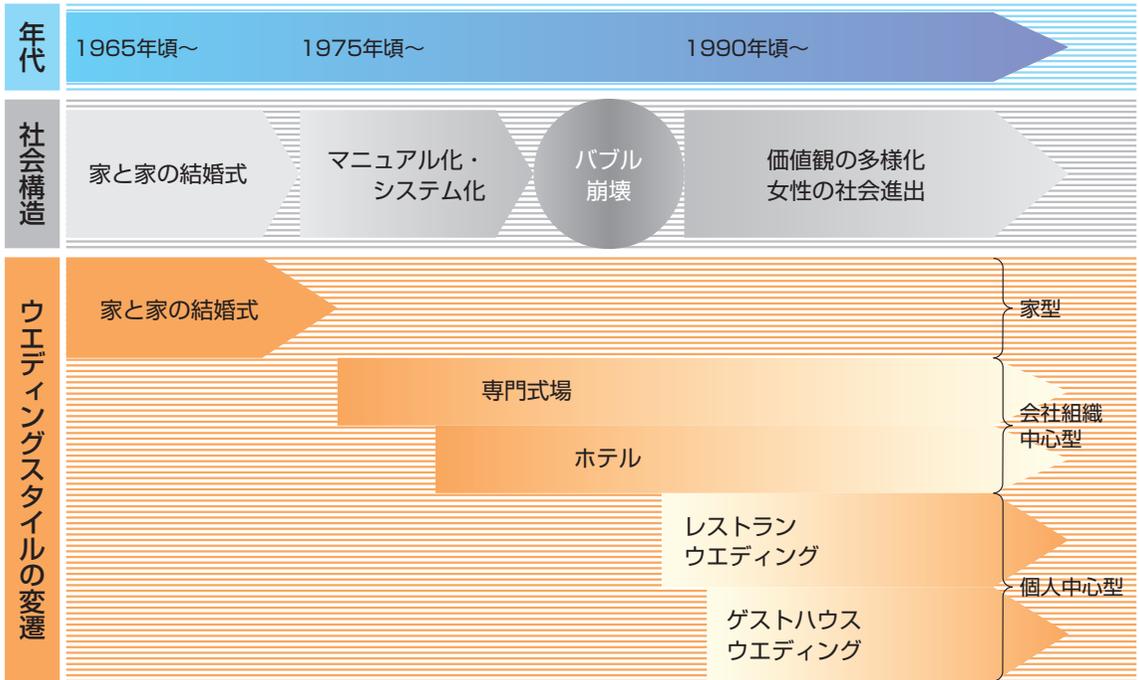


(注) 1. 当社は平成14年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年10月30日付で株式1株につき3.75株の株式分割を、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、株式分割が各期の期首に行われたものとして、遡及修正を行った場合の1株当たり当期(中間)純利益金額の推移を表記しております。

2. 第6期は決算期変更のため5ヶ月間の決算となっております。

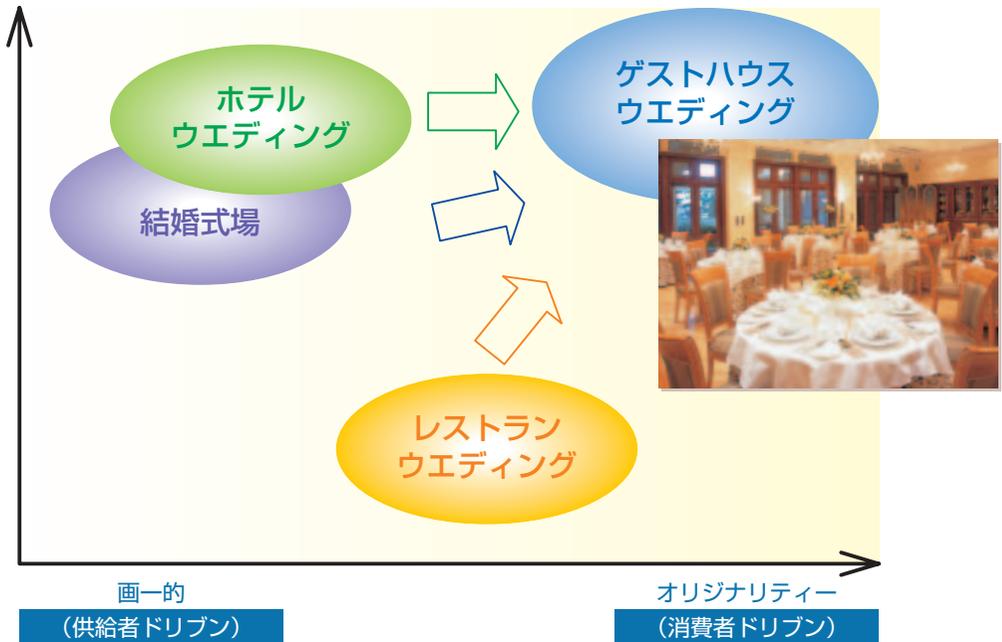
3. 事業の内容

当社の主要事業であるゲストハウス・ウエディングは社会構造の変化を反映し誕生しました。



ゲストハウス・ウエディングは、多様化するウエディングの一形態

挙式設備充実



ゲストハウス・ウエディングは、ホテル・専門式場の設備の充実、レストランの美味しい料理やアットホームさ等、双方の長所を取り入れ、個性を重視する若い世代に注目されている新しいウエディングスタイルです。

ホテル・専門式場

- 設備の充実
- ステータス、安心感
- ×アットホームさ
- ×貸切感、オリジナリティー

レストラン

- 美味しい料理
- アットホームさ
- 貸切の空間
- ×設備の充実・利便性
- ×挙式の専門性

ゲストハウス・ウエディング

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○設備の充実 ○貸切感、アットホームさ ○オリジナリティー ○挙式の専門性 ○美味しい料理 | <ul style="list-style-type: none"> ◆邸宅1棟を丸ごと貸し切って、まるで我が家にお客様をお招きするような感覚で楽しむ結婚式 ◆“邸宅”という設備の美しさを提供するだけでなく、挙式から披露宴、衣装、小物、写真撮影に至るまでトータルにコーディネート |
|---|---|

ゲストハウス・ウエディング

- ◆邸宅1棟を丸ごと貸し切って、まるで我が家にお客様をお招きするような感覚で楽しむ結婚式
- ◆“邸宅”という設備の美しさを提供するだけでなく、挙式から披露宴、衣装、小物、写真撮影に至るまでトータルにコーディネート

美味しい料理



アットホームさ



挙式の専門性



貸切感



設備の充実



オリジナリティー



当社の展開するゲストハウス・ウエディング事業

付加価値の創造プロセス

ステップ1

年間3,000件超の
施行実績・データ

ステップ2

お客様ニーズの
把握・分析

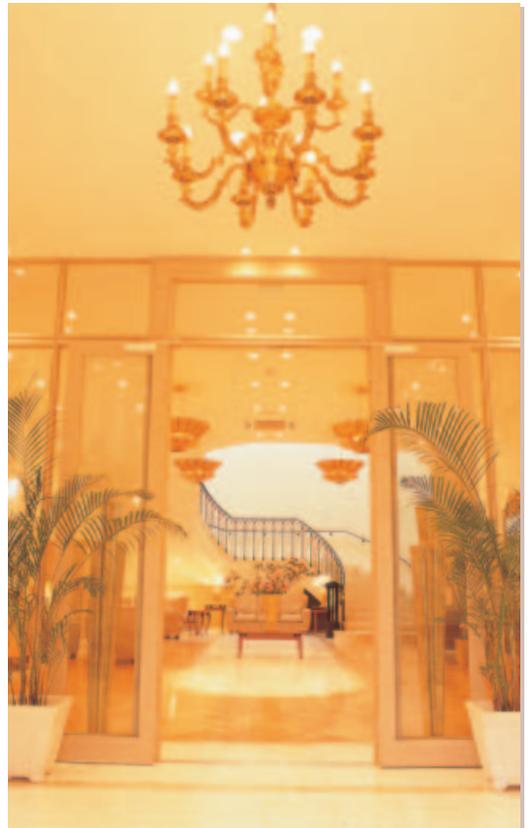
ステップ3

店舗開発
マーケティング
プロデュース企画

ステップ4

新たなウエディング
スタイルの創造

豪華な邸宅に大切なお客様をお招きする
世界でたったひとつのウエディング



ゲストハウス・ウエディングを支えるハード・ソフト・人材

ハード

- ロケーション
- 設計・レイアウト
- インテリア
- 調度品



ソフト

- フード&ビバレッジ
- ドレス
- メイク
- フォトグラファー
- フラワーアレンジメント



居心地の良さ
感動的な非日常性

人材

- 1プロデューサーによる一貫サポート
- チーム制
- OJTによる教育
- 真心のこもったおもてなし

4. 事業所一覧

ゲストハウス

アフロディテ
 アプローズスクエア
 アートグレイスクラブ
 アートグレイス・ポートサイドヴィラ
 アートグレイス・ウエディングコースト
 A.R.E仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト

東京都中央区
 東京都港区
 東京都品川区
 神奈川県横浜市
 大阪府大阪市
 宮城県仙台市



アフロディテ (土地・建物賃借)



アプローズスクエア (土地・建物賃借)



アートグレイスクラブ (土地・建物賃借)



アートグレイス・ポートサイドヴィラ (土地賃借)



アートグレイス・ウエディングコースト
 チャペル (土地賃借)



アートグレイス・ウエディングコースト
 ゲストハウス (土地賃借)



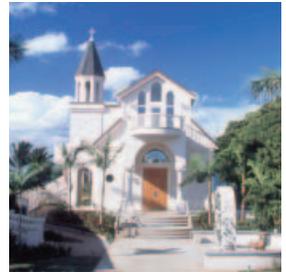
A.R.E仙台アートグレイス・
 ウエディングフォレスト チャペル (土地賃借)



A.R.E仙台アートグレイス・
 ウエディングフォレスト ゲストハウス (土地賃借)



Angel Garden Seaside Estate (土地・建物賃借)



Paradise Cove Crystal Chapel (土地賃借)

海外チャペル

Angel Garden Seaside Estate
 5253 Kalaniana'ole Highway Honolulu, Hawaii 96821
 Paradise Cove Crystal Chapel
 92-1089 Aliinui Drive Kapolei, Hawaii 96707

海外ウエディング・サロン

東京サロン
 新宿サロン
 横浜サロン
 梅田サロン
 三宮サロン
 名古屋サロン
 仙台サロン
 Waikiki Salon

東京都中央区
 東京都新宿区
 神奈川県横浜市
 大阪府大阪市
 兵庫県神戸市
 愛知県名古屋市
 宮城県仙台市
 2222 Kalakaua Ave. Suite 1400
 Honolulu, Hawaii 96815

目次

頁

表紙

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	1
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1. 売出株式	5
2. 売出しの条件	5
第二部 企業情報	7
第1 企業の概況	7
1. 主要な経営指標等の推移	7
2. 沿革	9
3. 事業の内容	10
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 施行、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 議決権の状況	27
(6) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31

第5	経理の状況	33
1	連結財務諸表等	34
(1)	連結財務諸表	34
(2)	その他	75
2	財務諸表等	76
(1)	財務諸表	76
(2)	主な資産及び負債の内容	104
(3)	その他	107
第6	提出会社の株式事務の概要	108
第7	提出会社の参考情報	109
第四部	株式公開情報	110
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	110
第2	第三者割当等の概況	112
1	第三者割当等による株式等の発行の内容	112
2	取得者の概況	113
3	取得者の株式等の移動状況	113
第3	株主の状況	114
	[監査報告書]	115

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月27日
【会社名】	株式会社 ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 澁田 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 澁田 隆一
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 - 円 入札によらない募集 - 円 ブックビルディング方式による募集 1,020,000,000円 入札による売出し - 円 入札によらない売出し - 円 ブックビルディング方式による売出し 1,280,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。
------------	-------------

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	800(注)2.

(注)1. 平成16年9月27日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成16年10月8日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

平成16年10月19日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成16年10月8日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	800	1,020,000,000	510,000,000
計(総発行株式)	800	1,020,000,000	510,000,000

(注)1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定仮条件(1,500,000円~1,700,000円)の平均価格(1,600,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,280,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組 入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証 拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)2.	1	自 平成16年10月21日(木) 至 平成16年10月25日(月)	未定 (注)3.	平成16年10月27日(水)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成16年10月8日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年10月19日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 平成16年10月8日開催予定の取締役会において、平成16年10月9日に公告する予定の商法上の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年10月9日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成16年10月19日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4. 株券受渡期日は、平成16年10月28日(木)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成16年10月28日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

6. 募集株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。

7. 申込み在先立ち、平成16年10月13日から平成16年10月18日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

8. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

9. 新株式に対する配当起算日は、平成16年7月1日としたします。

【申込取扱場所】

後記「4．株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社東京三菱銀行 新宿支店	東京都新宿区新宿三丁目30番18号
株式会社UFJ銀行 渋谷支店	東京都渋谷区神南一丁目23番10号
株式会社みずほ銀行 六本木支店	東京都港区六本木七丁目15番7号
株式会社三井住友銀行 渋谷支店	東京都渋谷区宇田川町20番2号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	未定	1．買取引受けによります。 2．引受人は新株式払込金として、平成16年10月27日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3．引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
計	-	800	-

(注) 1．引受株式数及び引受けの条件は、平成16年10月8日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2．上記引受人と発行価格決定日(平成16年10月19日)に元引受契約を締結する予定であります。

3．引受人は、上記引受株式数の内10株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,191,680,000	27,000,000	1,164,680,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件（1,500,000円～1,700,000円）の平均価格（1,600,000円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額1,164,680千円については、婚礼施設等への設備投資に充当する方針であります。当面はリスクの低い金融商品で運用いたします。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成16年10月19日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	800	1,280,000,000	東京都目黒区目黒本町2-8-2 塚田正之 750株 東京都杉並区阿佐谷南1-20-5 三坂 洋 50株
計(総売出株式)	-	800	1,280,000,000	-

- (注) 1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は「上場前公募等規則」により規定されております。
2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件（1,500,000円～1,700,000円）の平均価格（1,600,000円）で算出した見込額であります。
4. 売出数については今後変更される可能性があります。

2【売出しの条件】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成16年 10月21日(木) 至 平成16年 10月25日(月)	1	未定 (注)2.	元引受契約を締結する証券会社の本支店及び営業所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 三菱証券株式会社	未定 (注)3.

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の(注)1.と同様であります。
2. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
3. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成16年10月19日)において決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。
5. 株券受渡期日は、平成16年10月28日(木)の予定であります。株券は「機構」の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成16年10月28日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 売出株式は全株引受人が引受価額にて買取ることといたします。
8. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成11年7月	平成12年7月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	-	-	-	-	8,253,574	11,276,243
経常利益 (千円)	-	-	-	-	984,566	984,853
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	566,438	491,668
純資産額 (千円)	-	-	-	-	810,558	1,223,987
総資産額 (千円)	-	-	-	-	6,187,387	9,941,043
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	253,299.58	382,496.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	188,812.96	153,646.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	13.1	12.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	110.9	48.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,327,474	1,301,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	924,600	2,403,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	529,161	2,362,625
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,447,244	2,695,020
従業員数 (外、平均臨時雇用数) (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	179 (43)	276 (91)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
 5. 第8期及び第9期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人による監査を受けております。
 6. 第9期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 7. 当社は平成14年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年10月30日付で株式1株につき3.75株の株式分割を、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成14年11月27日付東証上審第331号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、株式分割が各期の期首に行われたものとして、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成11年7月	平成12年7月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
連結経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	63,324.90	95,624.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	47,203.24	38,411.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成11年7月	平成12年7月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	1,192,517	2,347,031	1,484,166	4,590,126	8,236,216	11,208,624
経常利益 (千円)	70,089	142,949	91,256	206,582	827,114	876,795
当期純利益 (千円)	38,758	76,152	74,948	61,731	440,141	431,395
資本金 (千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	64,000	64,000
発行済株式総数 (株)	400	400	400	400	3,200	3,200
純資産額 (千円)	81,747	152,899	216,848	289,143	773,284	1,140,680
総資産額 (千円)	478,672	1,111,371	1,686,267	4,220,391	5,783,797	9,389,892
1株当たり純資産額 (円)	204,367.90	382,249.99	542,120.20	722,858.34	241,651.49	356,462.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	96,896.84	190,382.09	187,370.20	154,329.04	146,713.81	134,811.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	13.7	12.8	6.8	13.3	12.1
自己資本利益率 (%)	67.6	64.9	40.5	24.4	82.8	45.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	13.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	15 (2)	32 (4)	35 (12)	65 (25)	122 (21)	192 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 上記期間中、第8期、第9期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人による監査を受けておりますが、第7期以前については同規定に基づく監査を受けておりません。

5. 第6期は決算期変更のため5ヶ月間の決算となっております。

6. 第9期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 当社は平成14年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年10月30日付で株式1株につき3.75株の株式分割を、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成14年11月27日付東証上審第331号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、株式分割が各期の期首に行われたものとして、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第4期、第5期、第6期及び第7期(1株当たり配当額については全ての数値)の数値については優成監査法人の監査を受けておりません。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成11年7月	平成12年7月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
提出会社の経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	6,812.26	12,741.67	18,070.67	24,095.28	60,412.87	89,115.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,229.89	6,346.06	6,245.67	5,144.30	36,678.45	33,702.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5,000 (-)	- (-)

2【沿革】

年月	事項
平成7年10月	ブライダルプロデュース事業を目的として、東京都港区浜松町2-7-15に、株式会社ベストブライダルを設立
平成8年1月	本店所在地を東京都新宿区4-1-4に移転
平成10年6月	東京都中央区にゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）をオープン
平成11年2月	米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.（現連結子会社）を設立
平成11年5月	ティーケーウエディングサービス株式会社の営業を譲り受け、海外挙式斡旋事業を開始
平成11年9月	東京都港区にゲストハウス『アブローズスクエア』（広尾事業所）をオープン
平成12年8月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿西1-10-10に移転
平成12年8月	東京都渋谷区にレストラン『アドレスダイニング』、テイクアウトデリカフェ『ベジートゥーゴー』（代官山事業所）をオープン（平成16年5月に代官山事業所を閉鎖）
平成12年8月	株式会社ベストプランニング（現連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都品川区にゲストハウス『アートグレイスクラブ』（白金事業所）をオープン
平成12年10月	米国ハワイ州に本格的チャペル『パラダイスコープ・クリスタルチャペル』をオープン
平成13年3月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿南2-1-10に移転
平成13年11月	神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）をオープン
平成14年7月	本店所在地を東京都渋谷区東3-11-10に移転
平成14年9月	株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立
平成15年4月	大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）をオープン
平成15年10月	宮城県仙台市太白区に『A.R.E 仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープン

3【事業の内容】

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としており、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような“プライベート感”や、新郎新婦が当社のスタッフとともに挙式・披露宴の企画に積極的に参加し、自分達のお客様をおもてなしする“オリジナル感”を重視した挙式・披露宴を提供しております。従来のホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウエディング」、また、婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

当社グループの営業活動は、主に結婚情報誌等を見て、当社が展開するゲストハウス及び海外挙式の販売サロンへ下見・相談に来られたお客様の取り込みであります。当社の営業スタッフは、ゲストハウス及び海外チャペルの優れたデザインや質の高いサービスをお客様にアピールし、挙式・披露宴の成約に結び付けております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

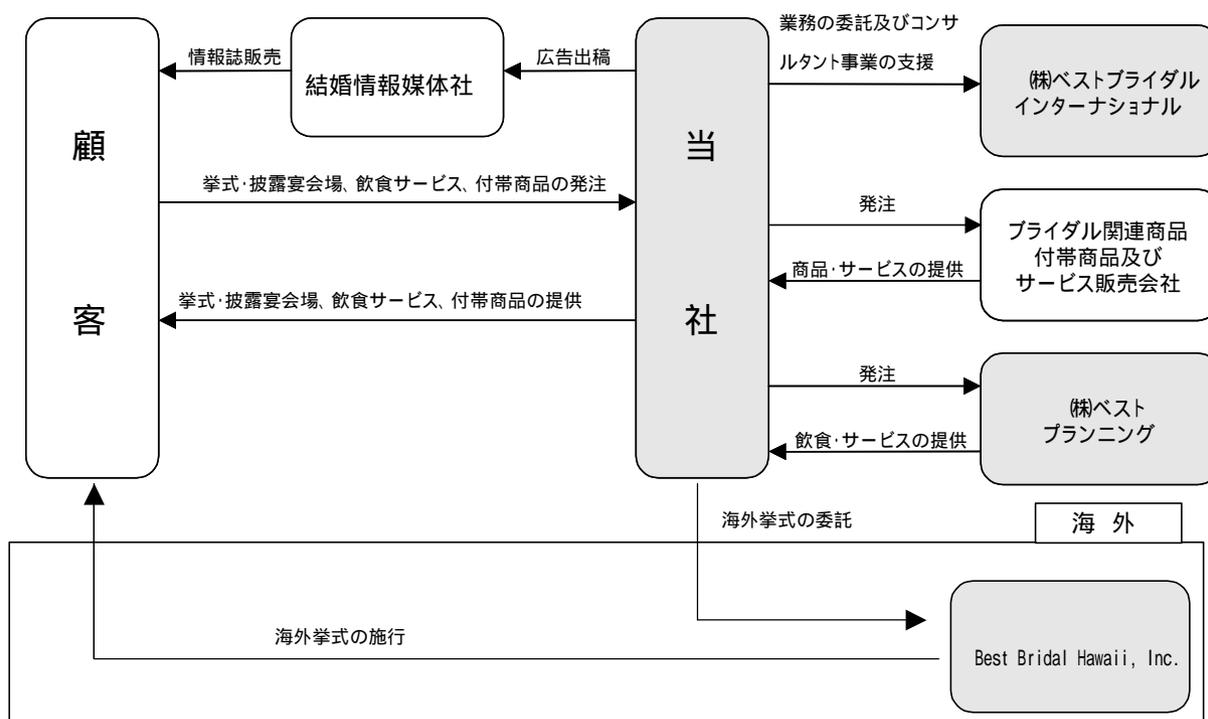
(1) 国内事業部門

当社グループは、東京を中心とする首都圏に4ヶ所（日本橋、広尾、白金、横浜）と大阪、仙台にゲストハウスを展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動とゲストハウスの運営全般に従事しております。(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の海外挙式者を対象に、米国ハワイにおける海外挙式のサービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを7ヶ所（東京サロン、新宿サロン、横浜サロン、梅田サロン、三宮サロン、名古屋サロン、仙台サロン）、米国ハワイに運営サロンを展開しております。海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. は現地チャペル『パラダイスコープ・クリスタルチャペル』及び『エンジェルガーデン・シーサイドエステート』を運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注) は連結子会社、 は非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100	当社のウエディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	11千米ドル	海外事業部門	100	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 4名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. ㈱ベストプランニングは、特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
国内事業部門	203(64)
海外事業部門	37(9)
全社(共通)	52(10)
合計	292(83)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
198(55)	30.0	1.8	4,307

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員が最近1年間において18名増加しましたのは、業務拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復ムードを受けて期半ばには株価は上昇に転じ、企業収益も一部で回復傾向を示すなど、明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、依然としてデフレ経済は解消されず、一方で円高が進むなど予断を許さない状況が続きました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場につきましても、“団塊ジュニア世代（29歳～31歳前後）”が結婚適齢期を迎えて市場は活性化しておりますものの、市場内における競争は一層激化しております。そうした状況のなかにあつて、当社グループが提供するゲストハウス・ウエディングは、形式に囚われることなく自分達の個性を重視する多くの新郎新婦の支持を得ることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,276百万円（前年同期比36.6%増）、売上総利益3,095百万円（同24.6%増）、営業利益1,133百万円（同9.8%増）、経常利益984百万円（同0.0%増）、当期純利益491百万円（同13.2%減）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

国内事業部門

各事業所におきましては既存店が堅調に推移したのに加えて、平成15年4月に大阪府大阪市住之江区にオープンいたしました『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）及び同年10月に宮城県仙台市太白区にオープンいたしました『A.R.E仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）が順調にたちあがり売上増に寄与いたしました。

この結果、同部門の売上高は8,764百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

海外事業部門

国内7ヶ所（東京、新宿、横浜、大阪、名古屋、神戸、仙台）の販売サロン及び海外1ヶ所（米国ハワイ）の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大に注力した結果、米国ハワイにて展開する海外挙式事業は、好調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は2,512百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と国内生産の増加に伴う民間設備投資に支えられ、景気回復がより鮮明となりました。海外の金利、原油価格動向等懸念材料があるものの、個人消費も改善の兆しが見られるなど、明るい材料が増えてきました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、依然「団塊ジュニア世代」が結婚適齢期を迎え、引き続き活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウエディングは多くの支持を得ることができ、当中間連結会計期間におきましては当初予想を上回る収益を上げることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,064百万円、売上総利益2,078百万円、営業利益1,102百万円、経常利益1,025百万円、中間純利益458百万円となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

国内事業部門

各事業所におきましては、既存店舗が好調に推移しました。特に横浜事業所の集客が増加を続け、また、昨年オープンした大阪事業所と仙台事業所が、売上・利益増加に寄与いたしました。

この結果、同部門の売上高は5,685百万円となりました。

海外事業部門

国内7ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス拡大に注力した結果、業績は順調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は1,378百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が976百万円計上されたこと等により、前連結会計年度末に比べ1,247百万円増加し、当連結会計年度末には2,695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,301百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益976百万円、減価償却費462百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,403百万円（同159.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,357百万円、保証金の差入による支出54百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,362百万円（同346.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出832百万円があるものの、長期借入金による収入2,132百万円、社債発行による収入1,437百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が870百万円計上されたことを主因に、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,818百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,399百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益870百万円、減価償却費291百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は858百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出763百万円、有価証券の取得による支出54百万円、保証金の差入による支出42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は421百万円となりました。これは主に長期借入金による収入438百万円があるものの、長期借入金の返済による支出796百万円、社債の償還による支出90百万円によるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の挙式施行件数実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

期別	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
	施行件数(件)	前年同期比(%)	施行件数(件)
国内事業部門	2,268	136.2	1,466
海外事業部門	1,478	127.7	801
合計	3,746	132.7	2,267

(2) 受注状況

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

期別	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	3,012	164.8	1,736	175.0	1,660	1,930
海外事業部門	1,557	111.1	765	111.5	986	950
合計	4,569	141.5	2,501	149.0	2,646	2,880

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

期別	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
国内事業部門	8,764,023	137.7	5,685,477
海外事業部門	2,512,219	132.9	1,378,886
合計	11,276,243	136.6	7,064,364

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは、創立以来短期間で急速な成長を続けてまいりましたが、一方で管理部門を中心とする組織体制の整備や全社的な人材の確保及び教育体制の確立のスピードが追いつかない状況にあります。現在、ブライダル市場は“団塊ジュニア世代（29歳～31歳前後）”が結婚適齢期を迎えて活性化しておりますものの、企業間競争は激化する傾向にあります。また、わが国の人口動態から見ると、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける見通しであります。

こうした状況のなかにあって、当社グループはニーズが拡大しているゲストハウス・ウェディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、顧客のニーズにあったゲストハウスを展開していく必要があります。

(2) 当面の対処すべき課題への対応について

管理業務の効率化

当社グループは、管理部門の業務が迅速かつ柔軟に行なわれることを目的として、管理組織をフラット化し本部制を導入いたしました。今後も管理業務の効率化を図るために、情報システムの構築に注力する方針であります。

人材の確保及び教育体制

当社グループは、事業の拡大のための人材を確保するに当たり、原則として「即戦力または早期戦力可能者」を中心に採用活動を行ってまいりました。しかしながら、現状、当社の望むスキルを有した人材の確保は容易ではありません。これまでは、中途採用を中心に採用活動を展開してまいりましたが、今後は新卒の定期採用にも力を入れることで、安定した人材の確保を図る方針であります。また、OJT制度の充実により社員全体のスキルアップを図る方針であります。

ゲストハウスの展開

当社グループは現在国内に6ヶ所のゲストハウスを展開しておりますが、顧客のニーズにあったゲストハウスの展開は、当社グループの収益の根源であることから、今後も積極的にゲストハウスの建設を進める計画であります。

当社グループは設立以降、ゲストハウス用地については、一貫して賃借としてまいりました。設立当初は、主に資金的理由から、またバブル経済の崩壊後は、土地を所有することによる含み益とそれに伴う信用力の増大が望めないとの判断から、土地を取得しない方式でゲストハウスの建設を進めてまいりました。

今後につきましては、出店計画をより確実とするため賃借にとどまらず、土地の取得も含めた様々な方式によりゲストハウスの建設を推進する方針ではありますが、出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しない方式を優先する方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、文中における将来に関する事項の記載は、有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 当社グループの事業内容について

(1) 当社グループの沿革

当社は、平成7年10月“新しいスタイルのウエディング”を提案することを目的に設立されました。設立当初は、主に資金的な理由からウエディングのプロデュースが事業の中心でありましたが、欧米式邸宅での自由な発想による貸し切スタイルの挙式披露宴「ゲストハウス・ウエディング」を実現すべく平成10年6月、最初のゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）を東京都中央区にオープンいたしました。当社の提唱する“自分達なりの自由な発想の挙式披露宴”を実現できるゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）は、パッケージサービスによる画一型な挙式スタイルを敬遠する数多くの新郎新婦から支持されることとなりました。

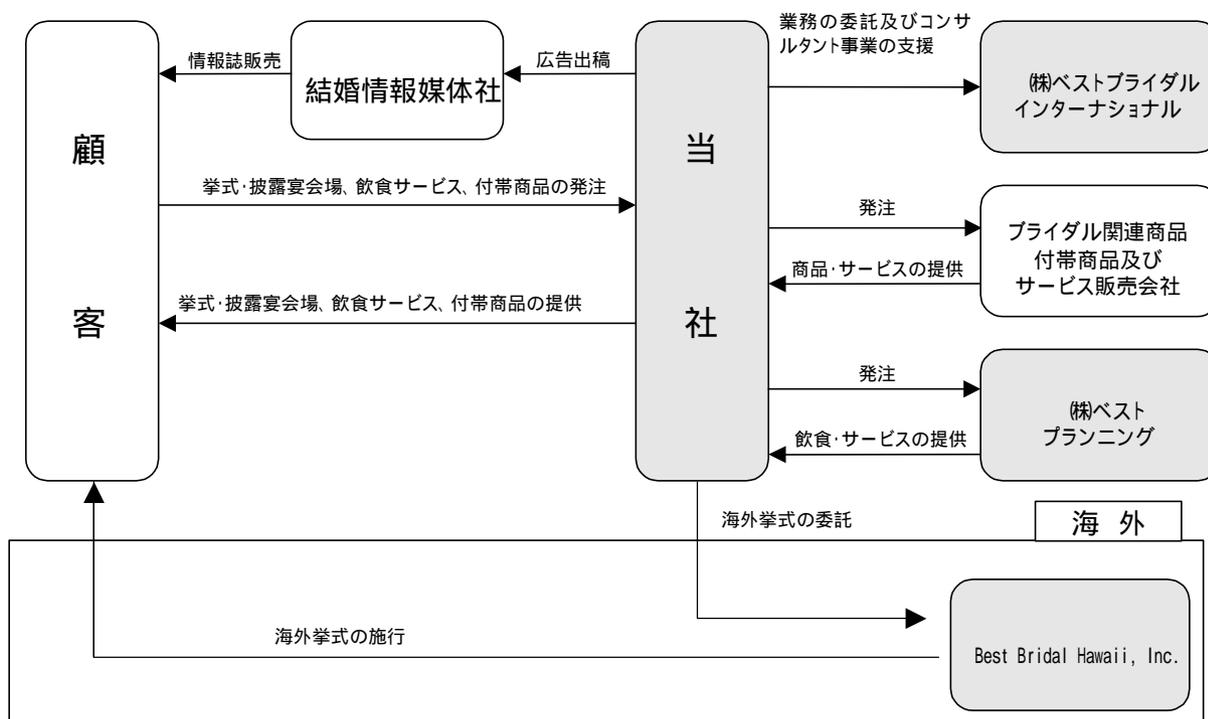
平成11年2月に多種多様なウエディングのニーズに対応できる、総合ブライダル事業としての拡大を図るため、米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.を設立いたしました。同年5月海外事業部門を設置し、海外挙式のメインマーケットであるハワイにおける挙式の斡旋および海外ハネムーンの手配事業を開始いたしました。現在、同社は米国ハワイにおきましてチャペル『パラダイスコープ・クリスタルチャペル』、『エンジェルガーデン・シーサイドエステート』を運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負っております。

平成12年8月にレストラン及びゲストハウスの運営に必要な厨房業務及び配膳業務の受託事業を目的に株式会社ベストプランニングを設立いたしました。また、東京都渋谷区代官山にフレンチ・オリエンタル創作料理店『アドレスダイニング』とテイクアウトデリカカフェの『ベジトウーゴ』（代官山事業所）をオープンいたしました。なお、代官山事業所は平成16年5月に閉鎖しております。

ゲストハウスにつきましては、『アフロディテ』（日本橋事業所）『アブローズスクエア』（広尾事業所）『アートグレイスクラブ』（白金事業所）の3事業所までは、既存建物を改装する方式により展開してまいりましたが、時代のニーズを的確に反映できる魅力的なハードを確保するために、自社で建設する方式で平成13年11月に神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）を、平成15年4月に大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）を、同年10月宮城県仙台市太白区に『A.R.E 仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープンいたしました。平成16年8月末現在、当社グループは国内におきまして計6事業所を展開しております。

また、ゲストハウスの拡充に加えまして、平成14年9月には当社が創業以来構築してきたゲストハウス・ウエディングのビジネスモデルをベースとし、ゲストハウス・ウエディングの運営等に関するコンサルティングビジネスを展開するために、株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立いたしました。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は非連結子会社であります。

(2) 事業戦略について

商品戦略

当社グループは、過去の成功例に倣い同じタイプのゲストハウスを作り続けるのではなく、過去の経験をベースにしながらも、常に時代のニーズやファッション性を綿密に分析し“時代とともに進化する空間づくり”を実現するとともに、オペレーションの最大効率化を目指しております。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

当社グループのゲストハウス・ウェディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主催者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、さまざまなサービスについても多くの提携先とともに、お客様の趣味や趣向を高いレベルで融合・実現できるためのノウハウを構築しております。また飲食・サービス分野におきましては、ゲストハウスごとに専門のシェフを配置し、出来たての温かい料理とおもてなしを提供しております。しかしながら、時代のニーズやファッション性に当社の商品戦略が対応できない場合や当社が望むレベルの提携先、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

販売戦略

当社グループの営業活動は、主に各ゲストハウス・各サロンへの下見・相談に来られたお客様の取り込みであります。当社グループは、個人・法人を含めて訪問等の販売方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけでなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウェディングの魅力を肌で感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。“新しいスタイルのウェディング”を提案するための営業スタッフは高度なレベルの知識・経験を有しており、お客様に信頼感と満足感を与えることでご成約へと繋がっております。当社グループにおきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修

制度を確立させることで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。しかしながら、今後の事業展開に必要な人材が計画どおり確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループの商品告知・広告戦略は結婚情報専門誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、魅力ある広告の作成が必要となります。当社グループは、ゲストハウスのデザイン、質の高いサービスなどを最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。またホームページにより各ゲストハウス及びサービスの紹介にも積極的に取り組むことで、集客を図っておりますが、魅力ある広告の作成が困難となった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、各ゲストハウスの成約率などの販売実績動向は、週単位で管理・分析されており顧客獲得数減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、営業本部内の専門のスーパーバイザーが外向くことで、支配人や現場スタッフとの対話を通して対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

2 当社グループの属する市場について

現在、“団塊ジュニア世代（29歳～31歳前後）”と呼ばれる層が結婚適齢期を迎えて、ブライダル市場は活性化しておりますが、それ以降の世代につきましては厚生労働省の人口動態調査からみて、結婚適齢期を迎える層は、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後ブライダルの市場規模が縮小する可能性があり、そうした場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

一方で、ゲストハウス・ウエディングという新しいウエディングスタイルが注目を集めたことで、既存のホテルや専門式場等がゲストハウス・ウエディングに進出したり、対抗策として新しいサービスの提供等による競争の激化が予想されます。また異業界からの新規参入による競争の激化も予想されます。

こうしたなか、当社グループは今後も前記1.(2)の事業戦略に従いゲストハウス・ウエディングを提供してまいります。他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3 経営成績及び財政状態について

(1) 業績の季節変動について

当社グループの売上高はゲストハウスの新設に加えて、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期に集中）に影響される傾向があります。

ご参考までに最近2事業年度における当社の四半期売上高及び通期売上高に対する比率は、下記のとおりであります。

	第8期（平成14年12月期）				第9期（平成15年12月期）			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 （千円）	1,622,621	2,244,849	1,739,268	2,629,476	1,750,056	2,953,490	2,554,114	3,950,963
通期売上高に 対する比率 （％）	19.7	27.3	21.1	31.9	15.6	26.4	22.8	35.2

(注) 上記四半期売上高及び通期売上高に対する比率につきましては、優成監査法人の監査を受けておりません。

(2) 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は平成14年12月期末3,177百万円、平成15年12月期末5,588百万円、平成16年6月中間期末5,143百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成14年12月期末51.4%、平成15年12月期末56.2%、平成16年6月中間期末51.3%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成14年12月期0.8%、平成15年12月期0.9%、平成16年6月中間期0.8%となっております。

今後、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や資本市場を活用した資金調達等により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じ

た場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 海外におけるテロ等の影響について

当社グループは主に日本人の海外挙式者を対象として、米国ハワイにおきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成16年8月末現在、海外チャペルを2ヶ所、国内販売サロンを7ヶ所、ホノルル市に運営サロンを1ヶ所展開しており、平成15年12月期の海外事業部門の売上高は2,512百万円（売上構成比22.2%）であります。海外挙式につきましては、海外において大規模なテロ等の不測の事態が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.との取引は現地通貨によって行っております。外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また同社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。為替につきましては、為替予約を行っておりますが為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を担っております。当社では塚田正之に対し事業運営ならびに業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、当社の事業推進並びに業績が影響を受ける可能性があります。なお、塚田正之による当社に対する債務保証（平成15年12月末現在残高3,515百万円）は、平成16年3月にすべて解消されております。

5 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社グループ自らも当社マーケティング本部がチェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは挙式宴会及びレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、ゲストハウス及びレストランごとに衛生管理者を選任し常に細心の注意を払っておりますが、ゲストハウス及びレストランにおいて食中毒が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各販売サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第三種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6 設備投資及び新規建設リスクについて

平成16年8月末現在、当社が展開するゲストハウス（事業所）のバンケット（会場）数は下記のとおりであります。

日本橋事業所	広尾事業所	白金事業所	横浜事業所	大阪事業所	仙台事業所
1バンケット	1バンケット	2バンケット	4バンケット	5バンケット	3バンケット

1バンケット当たり設備投資額は3～5億円となっており、ゲストハウス1件当たりの投資額は、当社グループにとって決して小さいものではありませんが、当社グループはゲストハウス・ウエディングに対する需要は大きいものがあるとの予測のもと、今後も積極的にゲストハウスの建設を進める方針であります。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度の周期でリニューアルすることで、集客の維持を図ってまいります。

しかしながら、ゲストハウス建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、建設計画が予定どおり進捗しなかった場合、また既存のゲストハウスが顧客の支持を得られなくなった場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは設立以降、ゲストハウス用地については、一貫して賃借としてまいりました。設立当初は、主に資金的理由から、またバブル経済の崩壊後は、土地を所有することによる含み益とそれに伴う信用力の増大が望めないとの判断から、土地を取得しない方式でゲストハウスの建設を進めてまいりました。

今後につきましては、出店計画をより確実とするため賃借にとどまらず、土地の取得も一つの選択肢としてゲストハウスの建設を推進する方針ではあります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針ではありますが、土地を保有することが財務体質の悪化を招くような場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

7 顧客情報管理について

当社グループは年間約4,500件以上のウエディングを受注することで、新郎新婦に加えてご両親等の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の主要事項と認識しており、中長期的に安定した業績の向上により、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。しかしながら、今後も収益の柱であるゲストハウスの積極的な展開に伴う資金需要の増大が予想されるため、当面は配当を行わずに内部留保を優先することで財務体質の強化を図るとともに、自己資本利益率の向上による企業価値の増大に努める方針であります。

9 資金調達の使用について

ゲストハウス・ウエディングに対する需要は今後も拡大が見込まれますものの、当社グループが展開する事業所（ゲストハウス）1件当たり投資金額は十数億円規模となります。当社グループはこれまでゲストハウスに対する投資資金を間接金融により調達してきましたが、今後は資本市場を活用した直接金融による資金の調達により、ゲストハウスへの投資を積極的に展開する計画であります。なお、今回の株式上場に伴い調達した資金につきましては、設備投資に充当する方針ではありますが、当面はリスクの低い金融商品で運用いたします。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の回復傾向や個人消費も一部に明るい兆しが見られるなど、緩やかながら回復基調に転じました。しかしながら、雇用情勢は依然として回復の兆しが見えずデフレ経済が続くなど、予断を許さない状況が続きました。

こうした経済情勢の中であって、当社グループが提供するゲストハウス・ウエディングは、形式に囚われることなく自分達の個性を重視する多くの新郎新婦から支持を得ることが出来ました。国内事業部門につきましては、既存のゲストハウスが堅調に推移したのに加えまして、平成15年4月に大阪府大阪市住之江区にオープンいたしました『アートグレイス・ウエディングコースト』及び同年10月に宮城県仙台市太白区にオープンいたしました『A.R.E 仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』が順調にたちあがり売上増に寄与いたしました。また、海外事業部門につきましても、国内7ヶ所（東京、新宿、横浜、大阪、名古屋、神戸、仙台）の販売サロンを通して、海外挙式の受注拡大に注力した結果、業績は順調に推移しました。

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は11,276百万円（前年同期比36.6%増）となりました。国内事業部門は8,764百万円（同37.7%増）、また海外事業部門も2,512百万円（同32.9%増）となり、国内外とも前年同期に比較して3割強売上を伸ばしました。

利益の状況

当連結会計年度は、主に『アートグレイス・ウエディングコースト』及び『A.R.E 仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』の出店費用の増加により、原価率が前年同期に比較して2.6ポイント上昇いたしました。また人員の増強にともなう給料手当の増加、新規出店にともなう広告宣伝費及び支払手数料の増加等により、販売費及び一般管理費も前年同期に比較して510百万円増加いたしました。売上増により当連結会計年度における営業利益は1,133百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

営業外収益として金利スワップ評価損戻入益21百万円、販売協力金15百万円、広告協賛金収入9百万円が計上されたものの、営業外費用として社債発行費償却20百万円、為替差損91百万円が計上されたこと、また支払利息が前年同期に比較して37百万円増加したことにより、当連結会計年度における経常利益は前年同期並みの984百万円となりました。

また、特別損失として固定資産除却損9百万円が発生したこと、税金費用が前年同期に比較して85百万円増加したことにより、当連結会計年度における当期純利益は491百万円（同13.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における流動資産は3,271百万円（前年同期末比36.6%増）となりましたが、これは主に現金及び預金が前年同期末に比較して927百万円増加したためであります。当連結会計年度末における固定資産は6,627百万円（同74.7%増）となりましたが、これは主に『アートグレイス・ウエディングコースト』及び『A.R.E 仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』のオープンにともない、建物及び構築物が前年同期末に比較して2,816百万円増加したためであります。また、繰延資産として社債発行費41百万円が計上されたこともあり、当連結会計年度末における資産合計は9,941百万円（同60.7%増）となりました。

当連結会計年度末における流動負債は3,988百万円（同48.6%増）となりましたが、これは主に一年以内返済長期借入金が前年同期末に比較して686百万円増加したこと、平成15年10月にオープンした『A.R.E 仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』の工事未払金等の計上にともない未払金が479百万円増加

したこと、受注の伸びにともない前受金が200百万円増加したためであります。また、『アートグレイス・ウエディングコースト』及び『A.R.E 仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』の建設資金として社債1,500百万円を発行したこと、長期借入金を前年同期末に比較して586百万円増加したことで、当連結会計年度末における固定負債は4,728百万円（同75.6%増）となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は8,717百万円（同62.1%増）となりました。

当連結会計年度末における資本合計は1,223百万円（同51.0%増）となりましたが、これは主に当期純利益491百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比較して1,247百万円多い2,695百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比較して25百万円少ない1,301百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比較して1,478百万円多い2,403百万円となりました。

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比較して1,833百万円多い2,362百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第8期 (平成14年12月期)	第9期 (平成15年12月期)
自己資本比率(%)	13.1	12.3
債務償還年数(年)	2.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当連結会計年度における設備投資は、国内事業部門を中心として総額3,409百万円となりました。

国内事業部門の新規ゲストハウス開設において、大阪事業所2,015百万円、仙台事業所1,275百万円の投資を実施いたしました。

また、既存のゲストハウス改装工事等においては、横浜事業所45百万円、白金事業所43百万円、その他事業所31百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当中間連結会計期間における設備投資は、国内事業部門を中心として総額317百万円となりました。主なものといたしましては、大阪事業所において138百万円の増設工事を実施し、既存のゲストハウス改装工事においては、広尾事業所にて47百万円の投資を実施いたしました。

また、海外事業部門においては、名古屋サロンの移転に伴い48百万円の投資を実施いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、代官山事業所を閉鎖、これに伴い88百万円の設備を除却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋事業所 (東京都中央区)	国内事業 部門	婚礼施設	141,073	- (-)	5,043	146,117	10 (0)
広尾事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	170,011	- (-)	1,973	171,985	12 (0)
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業 部門	婚礼施設	229,869	- (-)	22,906	252,775	18 (4)
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈 川区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,065,253	- (-)	12,277	1,077,531	39 (10)
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江 区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,875,135	- (-)	64,139	1,939,275	32 (19)
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,183,747	- (-)	21,903	1,205,651	16 (9)
本社 (東京都渋谷区)	会社(共通)	統括業務 施設	23,950	- (-)	10,966	34,916	55 (10)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、車両運搬具を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃貸料 (千円)	備考
横浜事業所 (神奈川県横浜市神 奈川区)	国内事業部門	婚礼施設	2	50,040	定期借地権
大阪事業所 (大阪府大阪市住之 江区)	国内事業部門	婚礼施設	17	85,819	定期借地権
仙台事業所 (宮城県仙台市太白 区)	国内事業部門	婚礼施設	13	44,100	定期借地権

4. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース料残高 (千円)
各事業所及び本社	婚礼設備及び事務 機器	3年～9年	280,317	858,473

(2) 在外子会社

平成16年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Best Bridal Hawaii, Inc.	パラダイスコ ープ・クリスタ ルチャペル (米国ハワイ州)	海外事業 部門	婚礼施設	211,336	- (-)	7,287	218,624	6 (0)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】(平成16年8月31日現在)

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 梅田サロン	大阪府 大阪市北区	海外事業 部門	店舗	80,000	-	自己資金	平成16 年7月	平成16 年10月	
当社 星ヶ丘 事業所	愛知県 名古屋市 名東区	国内事業 部門	婚礼施設	1,380,000	648,960	自己資金 及び借入 金	平成16 年11月	平成17 年4月	2バン ケット
当社 名称未定	東京都 港区	国内事業 部門	婚礼施設	600,000	-	自己資金 及び借入 金	平成17 年2月	平成17 年8月	1バン ケット
当社 名称未定	千葉県 浦安市	国内事業 部門	婚礼施設	1,900,000	-	自己資金 及び借入 金	平成17 年2月	平成17 年9月	4バン ケット

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 横浜事業所	神奈川県 横浜市 神奈川区	国内事業 部門	婚礼施設	125,000	-	自己資金	平成16 年8月	平成16 年9月	
当社 白金事業所	東京都 品川区	国内事業 部門	婚礼施設	100,000	25,000	自己資金	平成16 年8月	平成16 年9月	
Best Bridal Hawaii, Inc. エンジェル ガーデン・ シーサイド エステート	米国 ハワイ州	海外事業 部門	婚礼施設	271,000	34,000	借入金	平成16 年9月	平成17 年4月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	51,200
計	51,200

- (注) 1. 平成16年2月19日開催の取締役会において商法第219条第2項の規定に基づく定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は平成16年3月10日より3,200株増加し、6,400株となっております。
2. 平成16年3月30日開催の第9期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は19,200株増加し、25,600株となっております。
3. 平成16年4月23日開催の取締役会において商法第219条第2項の規定に基づく定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は平成16年5月11日より25,600株増加し、51,200株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名
普通株式	12,800	非上場・非登録
計	12,800	-

- (注) 1. 平成16年3月10日付をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が3,200株増加しております。
2. 平成16年5月11日付をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が6,400株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年9月30日 (注)1	400	800	-	20,000	-	-
平成14年10月30日 (注)2	2,200	3,000	-	20,000	-	-
平成14年12月31日 (注)3	200	3,200	44,000	64,000	-	-
平成16年3月10日 (注)4	3,200	6,400	-	64,000	-	-
平成16年5月11日 (注)5	6,400	12,800	-	64,000	-	-

- (注) 1. 株式分割1:2によるものであります。
2. 株式分割1:3.75によるものであります。
3. 有償第三者割当 発行株式:200株 発行価格:220千円 資本組入額:220千円
割当先は、塚田正之、塚田啓子、三坂洋、藤谷知治、澁田隆一、竹田英昭であります。
4. 株式分割1:2によるものであります。
5. 株式分割1:2によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年8月31日現在

区分	株式の状況								端株の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人 等のうち 個人	個人その他	計	
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	16	17	-
所有株式数 (株)	-	-	-	1,000	-	-	11,800	12,800	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	7.81	-	-	92.19	100	-

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,800	12,800	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	12,800	-	-
総株主の議決権	-	12,800	-

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の主要事項と認識しており、中長期的に安定した業績の向上により、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。なお、内部留保資金の用途につきましては、当面は当社の主要事業でありますゲストハウスの建設資金として投入していく方針であり、当期の配当につきましては、無配といたしました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	塚田 正之	昭和21年 6月21日生	昭和43年 4月 日本閣観光株式会社入社 平成 9年 6月 株式会社ベストブライダル 代表取締役社長就任(現任) 平成11年 2月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任 平成11年 6月 Best Bridal Hawaii, Inc.CEO就 任(現任) 平成12年 8月 株式会社ベストプランニング 代表取締役社長就任(現任) 平成14年 9月 株式会社ベストブライダルイン ターナショナル 代表取締役就任(現任)	11,124
専務取締役	マーケティング 本部長	塚田 啓子	昭和26年12月 7日生	平成 7年12月 株式会社ベストブライダル入社 平成 9年 6月 専務取締役マーケティング本部 長就任(現任)	384
常務取締役	人材開発 本部長	三坂 洋	昭和20年10月16日生	昭和44年 4月 ポリドール株式会社入社 昭和56年 6月 トーラスレコード株式会社取締 役就任 昭和63年 1月 株式会社フェム入社 昭和63年 3月 株式会社フェム代表取締役就任 平成 9年 8月 TKウエディングサービス株式会 社代表取締役就任 平成11年 6月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任(現任) 平成12年 1月 株式会社ベストブライダル常務 取締役総務本部長就任 平成15年12月 常務取締役人材開発本部長(現 任)	128
取締役	-	藤谷 知治	昭和36年 2月 4日生	昭和62年 5月 株式会社フェム取締役就任 平成 9年 8月 TKウエディングサービス株式会 社取締役就任 平成10年 9月 TKウエディングサービス株式会 社代表取締役就任 平成11年12月 株式会社ベストブライダル取締 役就任(現任)	48
取締役	経営企画 本部長	澁田 隆一	昭和40年 9月21日生	昭和59年 4月 全労済入社 昭和63年10月 中野合同経理事務所入所 平成 4年 7月 株式会社ココナッツジャパンエ ンターテイメント取締役就任 平成11年10月 株式会社アセットマーク代表取 締役就任 平成13年 1月 株式会社ベストブライダル入社 経理部長 平成14年 9月 経営企画本部長(現任) 平成14年12月 取締役就任(現任)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	-	松本 慎一郎	昭和16年1月3日生	昭和38年4月 東洋信託銀行(現UFJ信託銀行) 株式会社入行 平成元年6月 同行取締役総合企画部長就任 平成5年6月 東洋土地建物株式会社専務取締 役就任 平成10年6月 同社常勤監査役就任 平成15年3月 株式会社ベストプライダル 監査役就任(現任)	
監査役	-	黒田 徹	昭和15年7月7日生	昭和38年4月 東洋信託銀行(現UFJ信託銀行) 株式会社入行 昭和63年9月 同行証券代行部営業部長就任 平成15年1月 新日本監査法人顧問(現任) 平成15年3月 株式会社ベストプライダル 監査役就任(現任)	
計					11,732

(注) 専務取締役 塚田啓子 は、代表取締役社長 塚田正之 の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

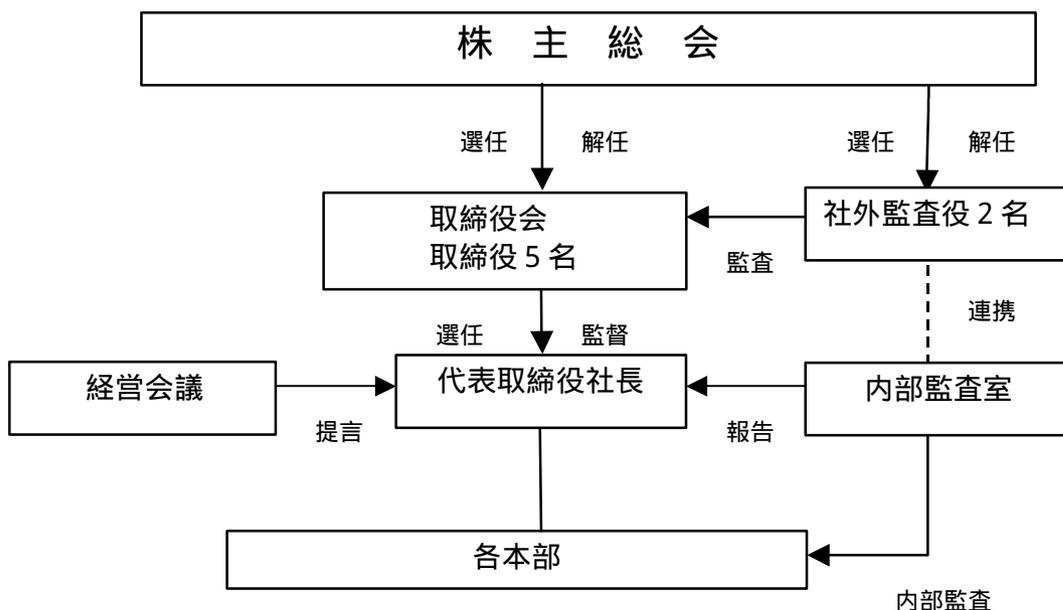
当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性の向上と健全性の維持と捉え、これを達成するために経営の透明性と説明責任の向上及び経営の監督と執行の役割分担の明確化を確保していくことが重要であると考えております。

当社は、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、株主を含めたすべてのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(2) 業務執行・内部統制体制

当社は、時代の変化と顧客ニーズにいち早く対応し、常に新しいサービスを提供することで企業価値の向上を図ってまいりました。業務の執行におきましては各本部の役割分担を明確化し、指揮命令系統を統一することで、経営環境の変化に対して迅速な対応が可能となる体制を構築しております。また、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会において決議されるとともに、代表取締役社長の諮問機関として経営会議を設置することで、企業経営の健全化を図っております。

内部牽制機能につきましては、2名の社外監査役を選任し、うち1名を常勤とすることで経営に対する公平性、透明性の確保を図っております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に代表取締役社長と意見交換の場を設けております。また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置するとともに、監査役と内部監査室長は連携を密にすることで、内部牽制機能の向上を図っております。



(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた施策

当社は、コーポレート・ガバナンスや内部統制の構築とともに、株主の権利と平等性を保護しながら、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて健全な経営の維持を促しております。コンプライアンスの強化につきましては、顧問弁護士、監査法人及び税理士等の外部の専門家と役員及び従業員とのディスカッションの機会を充実させることで、社内のコンプライアンスに対する意識の向上を目指します。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	129,020千円
監査役を支払った報酬	4,500千円
合計	133,520千円

(5) 監査報酬の内容

当社が優成監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	13,833千円
上記以外の報酬	- 千円
合計	13,833千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表並びに中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第8期(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第8期(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第9期(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び第10期中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、優成監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	1,905,169		2,833,053		
2. 売掛金		13,968		30,705		
3. たな卸資産		12,327		20,728		
4. 繰延税金資産		54,395		52,875		
5. その他		409,552		334,507		
貸倒引当金		1,169		500		
流動資産合計		2,394,242	38.7	3,271,369	32.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,723,471		5,912,623		
減価償却累計額		404,344	2,319,127	777,315	5,135,307	
(2) 車両運搬具		9,598		9,449		
減価償却累計額		6,029	3,568	7,217	2,232	
(3) 建設仮勘定			612,496		9,293	
(4) その他		155,379		286,521		
減価償却累計額		83,484	71,894	127,624	158,897	
有形固定資産合計			3,007,086		5,305,731	53.4
2. 無形固定資産			23,673		32,311	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		25,000		46,347	
(2) 保証金	2		568,249		601,599	
(3) 繰延税金資産			88,674		198,743	
(4) その他	2		80,460		443,242	
投資その他の資産合計			762,384	12.3	1,289,931	13.0
固定資産合計			3,793,144	61.3	6,627,974	66.7
繰延資産						
1. 社債発行費			-		41,700	
繰延資産合計			-	-	41,700	0.4
資産合計			6,187,387	100.0	9,941,043	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		456,916		604,126	
2. 短期借入金		395,456		84,000	
3. 一年以内返済 長期借入金	2	578,392		1,264,974	
4. 未払金		154,873		633,914	
5. 未払法人税等		452,794		324,461	
6. 前受金		357,426		557,771	
7. 賞与引当金		29,814		25,875	
8. その他		258,058		493,367	
流動負債合計		2,683,733	43.4	3,988,491	40.1
固定負債					
1. 社債		-		1,320,000	
2. 長期借入金	2	2,100,742		2,687,214	
3. 預り営業保証金		410,000		537,000	
4. 退職給付引当金		2,773		12,643	
5. 役員退職慰労引当金		78,500		94,700	
6. その他		101,079		77,006	
固定負債合計		2,693,095	43.5	4,728,563	47.6
負債合計		5,376,828	86.9	8,717,055	87.7
(資本の部)					
資本金		64,000	1.0	-	-
連結剰余金		741,117	12.0	-	-
為替換算調整勘定		5,441	0.0	-	-
資本合計		810,558	13.1	-	-
資本金	3	-	-	64,000	0.6
利益剰余金		-	-	1,168,785	11.7
為替換算調整勘定		-	-	8,797	0.0
資本合計		-	-	1,223,987	12.3
負債及び資本合計		6,187,387	100.0	9,941,043	100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		2,956,497	34.3	
2. 売掛金			45,871		
3. 有価証券			54,008		
4. たな卸資産			24,613		
5. その他			363,043		
貸倒引当金			240		
流動資産合計			3,443,795		
固定資産					
1. 有形固定資産	1				65.4
(1) 建物及び構築物	2	5,029,002			
(2) その他		204,023	5,233,025		
2. 無形固定資産			31,999		
3. 投資その他の資産					
(1) 保証金	2	623,432			
(2) その他	2	664,304	1,287,736		
固定資産合計			6,552,761		
繰延資産			31,275	0.3	
資産合計			10,027,832	100.0	

		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			720,210	
2. 短期借入金			110,000	
3. 一年以内返済長期 借入金	2		1,218,089	
4. 未払法人税等			415,143	
5. 前受金			746,192	
6. その他			805,584	
流動負債合計			4,015,220	40.0
固定負債				
1. 社債			1,230,000	
2. 長期借入金	2		2,379,471	
3. 預り営業保証金			545,000	
4. 退職給付引当金			17,081	
5. 役員退職慰労引当金			104,400	
6. その他			52,566	
固定負債合計			4,328,519	43.2
負債合計			8,343,740	83.2
(資本の部)				
資本金			64,000	0.6
利益剰余金			1,627,337	16.2
為替換算調整勘定			7,245	0.0
資本合計			1,684,091	16.8
負債及び資本合計			10,027,832	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,253,574	100.0		11,276,243	100.0
売上原価			5,769,887	69.9		8,180,432	72.5
売上総利益			2,483,686	30.0		3,095,810	27.4
販売費及び一般管理費	1		1,451,914	17.5		1,962,676	17.4
営業利益			1,031,771	12.5		1,133,134	10.0
営業外収益							
1. 受取利息			4,293			11,235	
2. 保険解約返戻金			10,929			-	
3. 為替差益			13,068			-	
4. 金利スワップ評価損戻入益			-			21,030	
5. 販売協力金			-			15,238	
6. 連結調整勘定償却額			10,101			-	
7. 広告協賛金収入			-			9,064	
8. その他			7,899			14,364	
			46,292	0.5		70,932	0.6
営業外費用							
1. 支払利息			68,768			105,848	
2. 社債発行費償却			-			20,850	
3. 金利スワップ評価損			21,030			-	
4. 為替差損			-			91,994	
5. その他			3,698			520	
			93,497	1.1		219,213	1.9
経常利益			984,566	11.9		984,853	8.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益			1,380	0.0		960	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2		-	-		9,036	0.0
税金等調整前当期純利益			985,947	11.9		976,777	8.6
法人税、住民税及び事業税			482,870			595,530	
法人税等調整額			83,463	4.8		110,420	4.3
少数株主利益(控除)			20,101	0.2		-	-
当期純利益			566,438	6.9		491,668	4.3

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,064,364	100.0
売上原価			4,985,625	70.6
売上総利益			2,078,739	29.4
販売費及び一般管理費	1		976,489	13.8
営業利益			1,102,249	15.6
営業外収益				
1. 受取利息		2,862		
2. 業務受託料		1,800		
3. 消費税等還付加算金		2,720		
4. その他		1,523	8,906	0.1
営業外費用				
1. 支払利息		58,183		
2. 社債発行費償却		10,425		
3. 為替差損		13,663		
4. その他		3,786	86,058	1.2
経常利益			1,025,097	14.5
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	105,090		
2. 事業所閉鎖費用	3	49,043	154,133	2.2
税金等調整前中間純利益			870,963	12.3
法人税、住民税及び事業税	4		412,410	5.8
中間純利益			458,552	6.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			174,678		-
当期純利益			566,438		-
連結剰余金期末残高			741,117		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	741,117	741,117
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	491,668	491,668
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	64,000	64,000
利益剰余金期末残高			-		1,168,785

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,168,785
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		458,552	458,552
利益剰余金中間期末残高			1,627,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		985,947	976,777
減価償却費		299,897	462,467
金利スワップ評価損戻入益		-	21,030
金利スワップ評価損		21,030	-
連結調整勘定償却額		10,101	-
社債発行費償却		-	20,850
有形固定資産除却損		-	9,036
貸倒引当金の減少額		435	669
賞与引当金の増加額 (減少額)		17,290	3,938
退職給付引当金の増加額		718	9,870
役員退職慰労引当金の増加額		18,600	16,200
受取利息及び受取配当金		4,293	11,235
支払利息		68,768	105,848
仕入債務の増加額		81,099	167,165
前受金の増加額		79,058	200,344
その他		133,470	188,689
小計		1,424,111	2,120,376
利息及び配当金の受取額		1,246	14,351
利息の支払額		55,988	110,453
法人税等の支払額		41,896	722,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,327,474	1,301,534

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による収 入		-	20,158
有形固定資産の取得によ る支出		778,577	2,357,742
無形固定資産の取得によ る支出		613	18,086
投資有価証券の取得によ る支出		25,000	21,347
連結子会社の株式の取得 による支出		10,000	-
貸付金の回収による収入		55,858	55,122
保証金の差入による支出		186,207	54,628
保証金の返還による収入		12,799	3,983
その他		7,140	30,487
投資活動によるキャッ シュ・フロー		924,600	2,403,027
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額)		166,380	310,445
長期借入れによる収入		1,082,000	2,132,306
長期借入金の返済による 支出		763,218	832,684
株式の発行による収入		44,000	-
社債発行による収入		-	1,437,450
配当金の支払額		-	64,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		529,161	2,362,625
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,253	13,357
現金及び現金同等物の増加 額		930,781	1,247,776
現金及び現金同等物の期首 残高		516,462	1,447,244
現金及び現金同等物の期末 残高		1,447,244	2,695,020

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		870,963
減価償却費		291,215
社債発行費償却		10,425
有形固定資産除却損		105,296
事業所閉鎖費用		49,043
貸倒引当金の減少額		260
賞与引当金の減少額		25,875
退職給付引当金の増加額		4,437
役員退職慰労引当金の増加額		9,700
受取利息及び受取配当金		2,862
支払利息		58,183
仕入債務の増加額		115,681
前受金の増加額		188,420
その他		104,214
小計		1,778,583
利息及び配当金の受取額		2,804
利息の支払額		59,680
法人税等の支払額		321,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,399,894

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有価証券の取得による支 出		54,580
有形固定資産の取得によ る支出		763,549
無形固定資産の取得によ る支出		302
投資有価証券の取得によ る支出		2,250
保証金の差入による支出		42,891
保証金の返還による収入		9,235
その他		4,309
投資活動によるキャッ シュ・フロー		858,648
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の純増加額		26,000
長期借入れによる収入		438,656
長期借入金の返済による 支出		796,131
社債の償還による支出		90,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		421,474
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,664
現金及び現金同等物の 増加額		123,436
現金及び現金同等物の 期首残高		2,695,020
現金及び現金同等物の 中間期末残高		2,818,456

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法</p> <p>ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	金額の重要性が乏しい連結調整勘定については発生時の費用として処理しております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基き作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 407,767千円 建物及び構築物 968,911千円 保証金 213,094千円 投資その他の資産 その他(会員権) 22,300千円</p> <hr/> <p>合計 1,612,072千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,702,424千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3.</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 44,847千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 108,018千円 建物及び構築物 2,870,758千円 保証金 150,094千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 267,875千円</p> <hr/> <p>合計 3,396,746千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 2,296,970千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,200株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 312,834千円 給料手当 203,494千円 賞与引当金繰入額 9,166千円 退職給付引当金繰入額 718千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,600千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 412,672千円 給料手当 274,186千円 賞与引当金繰入額 6,561千円 退職給付引当金繰入額 2,338千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,200千円 支払手数料 197,446千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,922千円 器具備品 2,516千円 その他 1,598千円</p> <hr/> <p>合計 9,036千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) <table data-bbox="252 447 746 591"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,905,169千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>457,925千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,447,244千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,905,169千円	預入期間が3か月を超える定期預金	457,925千円	現金及び現金同等物	<u>1,447,244千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) <table data-bbox="880 447 1375 591"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,833,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>138,032千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,695,020千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,833,053千円	預入期間が3か月を超える定期預金	138,032千円	現金及び現金同等物	<u>2,695,020千円</u>
現金及び預金	1,905,169千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	457,925千円												
現金及び現金同等物	<u>1,447,244千円</u>												
現金及び預金	2,833,053千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	138,032千円												
現金及び現金同等物	<u>2,695,020千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具備品)	657,348	182,635	474,713	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,314,327	381,261	933,066
車両運搬具	11,675	3,089	8,586	車両運搬具	18,824	6,984	11,839
合計	669,024	185,724	483,300	合計	1,333,152	388,246	944,905
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			130,598千円				239,665千円
			370,634千円				737,864千円
			合計 501,233千円				合計 977,529千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			153,219千円				238,008千円
			131,547千円				202,521千円
			支払利息相当額 33,797千円				支払利息相当額 50,396千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			1,447千円				2,073千円
			1,567千円				3,191千円
			合計 3,015千円				合計 5,265千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、経営企画本部長が決定し、取引の実行および管理は経営企画本部長の承認のもとに経営企画本部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）				当連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	45,213	-	45,795	582	14,410	-	13,099	1,311
合計		45,213	-	45,795	582	14,410	-	13,099	1,311

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）				当連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1,000,000	1,000,000	21,030	21,030				
合計		1,000,000	1,000,000	21,030	21,030				

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) 1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)								
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同左								
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 退職給付引当金	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	2,773千円		2,773千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">12,643千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,643千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	12,643千円		12,643千円	
2,773千円										
2,773千円										
12,643千円										
12,643千円										
	(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。								
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 退職給付費用	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">718千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">718千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	718千円		718千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">9,870千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">9,870千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	9,870千円		9,870千円	
718千円										
718千円										
9,870千円										
9,870千円										
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	自己都合期末要支給額を退職給付債務としております。	同左								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,292</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,477</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,395</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,395</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">45,493</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,970</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,674</td></tr> </table>	未払事業税	36,292	賞与引当金	7,477	未払事業所税	2,376	その他	8,249	繰延税金資産 小計	54,395	評価性引当額	-	繰延税金資産 合計	54,395	繰延税金資産(流動)の純額	54,395	有形固定資産	45,493	役員退職慰労引当金	32,970	退職給付引当金	850	会員権評価損	7,545	その他	2,057	繰延税金資産 小計	88,916	評価性引当額	242	繰延税金資産 合計	88,674	繰延税金資産(固定)の純額	88,674	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,160</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">10,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,875</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,875</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">117,436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,774</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,964</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,545</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">26,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,743</td></tr> </table>	未払事業税	22,160	賞与引当金	8,982	未払事業所税	4,275	前受営業負担金	10,500	その他	6,956	繰延税金資産 小計	52,875	評価性引当額	-	繰延税金資産 合計	52,875	繰延税金資産(流動)の純額	52,875	有形固定資産	117,436	役員退職慰労引当金	39,774	退職給付引当金	4,964	会員権評価損	7,545	前受営業負担金	26,772	その他	2,249	繰延税金資産 小計	198,743	評価性引当額	-	繰延税金資産 合計	198,743	繰延税金資産(固定)の純額	198,743
未払事業税	36,292																																																																								
賞与引当金	7,477																																																																								
未払事業所税	2,376																																																																								
その他	8,249																																																																								
繰延税金資産 小計	54,395																																																																								
評価性引当額	-																																																																								
繰延税金資産 合計	54,395																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	54,395																																																																								
有形固定資産	45,493																																																																								
役員退職慰労引当金	32,970																																																																								
退職給付引当金	850																																																																								
会員権評価損	7,545																																																																								
その他	2,057																																																																								
繰延税金資産 小計	88,916																																																																								
評価性引当額	242																																																																								
繰延税金資産 合計	88,674																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	88,674																																																																								
未払事業税	22,160																																																																								
賞与引当金	8,982																																																																								
未払事業所税	4,275																																																																								
前受営業負担金	10,500																																																																								
その他	6,956																																																																								
繰延税金資産 小計	52,875																																																																								
評価性引当額	-																																																																								
繰延税金資産 合計	52,875																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	52,875																																																																								
有形固定資産	117,436																																																																								
役員退職慰労引当金	39,774																																																																								
退職給付引当金	4,964																																																																								
会員権評価損	7,545																																																																								
前受営業負担金	26,772																																																																								
その他	2,249																																																																								
繰延税金資産 小計	198,743																																																																								
評価性引当額	-																																																																								
繰延税金資産 合計	198,743																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	198,743																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳については、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		同族会社の留保金課税	4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																										
法定実効税率	42.0																																																																								
(調整)																																																																									
同族会社の留保金課税	4.9																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																								
その他	1.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

	ハワイ	計
海外売上高(千円)	1,890,015	1,890,015
連結売上高(千円)		8,253,574
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	22.9

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

	ハワイ	計
海外売上高(千円)	2,512,219	2,512,219
連結売上高(千円)		11,276,243
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	22.2

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	塚田 正之	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接87.0	-	-	金銭の貸付 (注2)	1,965	短期貸付金	1,965
								債務被保証 (注3) 銀行借入 割賦購入	2,806,014 102,937	-	-
								第三者割当 増資の被引 受(注4)	7,920	-	-
役員	塚田 啓子	-	-	当社専務 取締役	(被所有) 直接3.0	-	-	金銭の貸付 (注2)	1,934	短期貸付金	1,934
								第三者割当 増資の被引 受(注4)	21,120	-	-
役員	三坂 洋	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接1.0	-	-	金銭の貸付 (注2)	1,752	短期貸付金	1,752
								第三者割当 増資の被引 受(注4)	7,040	-	-
役員	藤谷 知治	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接0.3	-	-	第三者割当 増資の被引 受(注4)	2,640	-	-
役員	澁田 隆一	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接0.3	-	-	第三者割当 増資の被引 受(注4)	2,640	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)ワコウ 企画 (注5)	東京都西 東京市	3,000	結婚式に 関する 請負業務	-	兼任 1名	結 婚 式 に 関 す る 企 画 ・ 演 出 ・ 司 会 等 の 委 託	外注費の支 払(注1)	64,888	-	-

(注) 1. 外注費については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 貸付金については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保の提供は受け入れておりません。
3. 当社の借入金、割賦購入契約に対し、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。
4. 株式の発行価格は、平成14年10月30日開催臨時株主総会決議によっております。
5. 当社役員塚田正之が議決権の100%を直接所有しております。
6. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	塚田 正之	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接87.0	-	-	債務被保証 (注1) 銀行借入 割賦購入	3,463,495 52,268	-	-

(注) 1. 当社の借入金、割賦購入契約に対し、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	253,299円58銭	1株当たり純資産額	382,496円10銭
1株当たり当期純利益金額	188,812円96銭	1株当たり当期純利益金額	153,646円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益(千円)	-	491,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	491,668
期中平均株式数(株)	-	3,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
	<p>提出会社は、平成16年2月19日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 3,200株 分割の方法 平成16年3月10日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>提出会社は、平成16年4月23日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 6,400株 分割の方法 平成16年5月11日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="821 1375 1428 1856"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,324円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 95,624円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 63,324円90銭	1株当たり純資産額 95,624円02銭	1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭	1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 63,324円90銭	1株当たり純資産額 95,624円02銭								
1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭	1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左								

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ベストブライダル インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品...最終仕入原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約、金利スワップ、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
(賞与引当金) 従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上していましたが、当中間連結会計期間に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当中間連結会計期間末においては債務として確定することとなったため、流動負債の「その他(未払費用)」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額は、1,148,578千円であります。
2.	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
	(担保に供している資産)
	現金及び預金 108,022千円
	建物及び構築物 2,830,736千円
	保証金 138,973千円
	投資その他の資産
	その他(長期性預金) 271,075千円
	合計 3,348,807千円
	(上記に対応する債務)
	長期借入金 2,239,583千円
	(一年以内返済長期借入金を含む)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	176,035千円
給料手当	129,218千円
退職給付引当金繰入額	1,927千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,700千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	103,372千円
器具備品	1,717千円
合計	105,090千円
3. 事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。	
4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	
現金及び預金	2,956,497千円
預入期間が3か月を超える定期預金	138,040千円
現金及び現金同等物	2,818,456千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成16年1月1日
至 平成16年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,316,253	497,108	819,145
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	21,816	4,795	17,020
合計	1,338,070	501,904	836,165

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	239,188千円
1年超	637,868千円
合計	877,057千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	152,591千円
減価償却費相当額	127,748千円
支払利息相当額	28,700千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,073千円
1年超	2,155千円
合計	4,228千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	54,008	53,889	119
合計	54,008	53,889	119

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,750

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	35,295	32,491	2,803

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	ハワイ	計
海外売上高(千円)	1,378,886	1,378,886
連結売上高(千円)		7,064,364
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	19.5

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	
1株当たり純資産額	131,569円68銭
1株当たり中間純利益金額	35,824円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
提出会社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前連結会計年度	
1株当たり純資産額	95,624円02銭
1株当たり当期純利益金額	38,411円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
中間純利益(千円)	458,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	458,552
期中平均株式数(株)	12,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
株式会社ベストプライダル	第1回無担保社債	15.7.25		300,000 (-)	0.59	なし	18.7.25
株式会社ベストプライダル	第2回無担保社債	15.7.31		600,000 (100,000)	0.47	なし	21.7.31
株式会社ベストプライダル	第3回無担保社債	15.9.10		600,000 (80,000)	0.67	なし	22.9.10
合計				1,500,000 (180,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	480,000	180,000	180,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	395,456	84,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	578,392	1,264,974	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,100,742	2,687,214	2.2	平成17年1月～ 21年9月
その他の有利子負債 (未払金・長期未払金)	102,937	52,268	5.0	平成16年1月～ 18年4月
計	3,177,528	4,088,457	-	-

(注) 1. その他の有利子負債の内訳は、割賦契約債務であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高及び期末未払金・長期未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,016,027	760,544	580,805	242,324
その他の有利子 負債 (長期未払金)	12,503	758	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期 (平成14年12月31日)		第9期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		1,623,817		2,542,361
2.売掛金			12,167		26,890
3.貯蔵品			2,707		7,443
4.前渡金			148,036		58,452
5.前払費用			93,880		88,928
6.立替金	3		174,544		17,852
7.短期貸付金	3		75,604		-
8.未収入金			64,905		54,949
9.未収消費税等			37,097		116,126
10.繰延税金資産			44,433		50,238
11.その他			1,924		8,979
貸倒引当金			720		500
流動資産合計			2,278,398	39.3	2,971,722
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,253,780		4,786,678	
減価償却累計額		346,972	1,906,807	646,563	4,140,114
(2)構築物		118,516		812,001	
減価償却累計額		22,826	95,690	79,636	732,364
(3)車両運搬具		8,196		8,196	
減価償却累計額		5,795	2,400	6,590	1,605
(4)器具備品		104,898		242,035	
減価償却累計額		57,549	47,349	101,434	140,600
(5)建設仮勘定			612,496		-
有形固定資産合計			2,664,743	46.0	5,014,685
2.無形固定資産					
(1)営業権			5,938		-
(2)商標権			209		182
(3)ソフトウェア			531		14,389
(4)電話加入権			447		447
(5)水道施設利用権			-		3,790
無形固定資産合計			7,127	0.1	18,810

区分	注記 番号	第8期 (平成14年12月31日)		第9期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		1,500	
(2) 関係会社株式		122,673		142,520	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期前払費用		24,762		33,588	
(5) 保証金	1	561,734		596,378	
(6) 会員権	1	27,280		27,280	
(7) 長期性預金	1	-		267,875	
(8) 繰延税金資産		80,401		181,266	
(9) その他		16,665		92,555	
投資その他の資産合計		833,527	14.4	1,342,973	14.3
固定資産合計		3,505,398	60.6	6,376,469	67.9
繰延資産					
1. 社債発行費		-		41,700	
繰延資産合計		-	-	41,700	0.4
資産合計		5,783,797	100.0	9,389,892	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	427,053		506,074	
2. 短期借入金		366,680		84,000	
3. 一年以内返済長期 借入金	1	518,442		1,126,105	
4. 一年以内償還社債		-		180,000	
5. 未払金		149,842		629,040	
6. 未払費用		55,640		100,275	
7. 未払法人税等		427,725		309,235	
8. 未払消費税等		85,573		-	
9. 前受金		357,426		557,771	
10. 預り金		14,491		31,357	
11. 賞与引当金		24,647		21,293	
12. その他		69,743		127,407	
流動負債合計		2,497,267	43.1	3,672,560	39.1

区分	注記 番号	第8期 (平成14年12月31日)		第9期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		-		1,320,000	
2. 長期借入金	1	1,920,892		2,538,390	
3. 預り営業保証金		410,000		537,000	
4. 長期未払金		52,268		13,261	
5. 退職給付引当金		2,773		9,555	
6. 役員退職慰労引当金		78,500		94,700	
7. その他		48,811		63,745	
固定負債合計		2,513,245	43.4	4,576,651	48.7
負債合計		5,010,512	86.6	8,249,212	87.8
(資本の部)					
資本金	2	64,000	1.1	-	-
利益準備金		1,600	0.0	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		15,000		-	-
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		692,684		-	-
資本合計		707,684	12.2	-	-
		773,284	13.3	-	-
資本金	2	-	-	64,000	0.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		8,000	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		15,000	
3. 当期末処分利益		-		1,053,680	
利益剰余金合計		-	-	1,076,680	11.4
資本合計		-	-	1,140,680	12.1
負債資本合計		5,783,797	100.0	9,389,892	100.0

中間貸借対照表

		第10期中間会計期間末 (平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	2	2,301,265		
2. 売掛金		38,510		
3. たな卸資産		9,357		
4. その他		407,900		
貸倒引当金		240		
流動資産合計			2,756,794	30.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2	4,026,991		
(2) 構築物		746,287		
(3) その他		145,357		
計		4,918,636		
2. 無形固定資産				
3. 投資その他の資産				
(1) 保証金	2	619,092		
(2) その他	2	723,668		
計		1,342,760		
固定資産合計			6,280,384	69.3
繰延資産				
			31,275	0.3
資産合計			9,068,453	100.0

		第10期中間会計期間末 (平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金		649,196		
2. 短期借入金		110,000		
3. 一年以内返済長期 借入金	2	988,575		
4. 未払法人税等		378,868		
5. 前受金		744,908		
6. その他	4	710,158		
流動負債合計			3,581,707	39.5
固定負債				
1. 社債		1,230,000		
2. 長期借入金	2	2,009,263		
3. 預り営業保証金		545,000		
4. 退職給付引当金		12,814		
5. 役員退職慰労引当金		104,400		
6. その他		52,566		
固定負債合計			3,954,044	43.6
負債合計			7,535,751	83.1
(資本の部)				
資本金				
			64,000	0.7
利益剰余金				
1. 利益準備金		8,000		
2. 任意積立金		15,000		
3. 中間未処分利益		1,445,702		
利益剰余金合計			1,468,702	16.2
資本合計			1,532,702	16.9
負債資本合計			9,068,453	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		第9期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,236,216	100.0		11,208,624	100.0
売上原価	1		6,129,328	74.4		8,487,013	75.7
売上総利益			2,106,887	25.5		2,721,611	24.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		309,971			410,881		
2. 役員報酬		118,755			133,520		
3. 給料手当		157,153			215,605		
4. 賞与		24,386			29,280		
5. 法定福利費		33,698			45,600		
6. 賞与引当金繰入額		9,166			6,561		
7. 退職給付引当金繰入額		718			2,338		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		18,600			16,200		
9. 旅費交通費		49,661			77,400		
10. 租税公課		71,870			105,278		
11. 消耗品費		45,318			44,482		
12. 支払手数料		78,930			136,903		
13. 支払地代家賃		114,898			134,657		
14. 減価償却費		22,756			24,634		
15. その他		182,896	1,238,783	15.0	341,049	1,724,396	15.3
営業利益			868,104	10.5		997,214	8.8
営業外収益							
1. 受取利息		5,524			12,141		
2. 為替差益		12,223			-		
3. 金利スワップ評価損戻入益		-			21,030		
4. 保険解約返戻金		10,929			-		
5. 関係会社業務受託料		5,700			19,200		
6. 販売協力金		-			10,099		
7. 広告協賛金収入		-			9,064		
8. 雑収入		5,337	39,715	0.4	15,238	86,773	0.7

区分	注記 番号	第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		百分比 (%)	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		56,014			90,298		
2. 社債利息		-			6,073		
3. 金利スワップ評価損		21,030			-		
4. 社債発行費償却		-			20,850		
5. 為替差損		-			89,532		
6. 雑損失		3,660	80,705	0.9	437	207,192	1.8
經常利益			827,114	10.0		876,795	7.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		739	739	0.0	220	220	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-	-	-	9,036	9,036	0.0
税引前当期純利益			827,854	10.0		867,979	7.7
法人税、住民税及び事 業税		456,438			543,253		
法人税等調整額		68,726	387,712	4.7	106,669	436,583	3.8
当期純利益			440,141	5.3		431,395	3.8
前期繰越利益			252,543			622,284	
当期末処分利益			692,684			1,053,680	

売上原価明細書

区分	第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		構成比 (%)	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		構成比 (%)
	金額(千円)			金額(千円)		
売上原価						
1. 外注費	4,812,033		78.6	6,372,449		75.1
2. 労務費	426,517		6.9	556,221		6.5
3. 経費	890,777		14.5	1,558,342		18.4
売上原価合計		6,129,328	100.0		8,487,013	100.0

中間損益計算書

		第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,000,768	100.0
売上原価		5,174,340	73.9
売上総利益		1,826,427	26.1
販売費及び一般管理費		856,760	12.2
営業利益		969,667	13.9
営業外収益	1	16,199	0.2
営業外費用	2	79,112	1.1
経常利益		906,754	13.0
特別損失	3	152,866	2.2
税引前中間純利益		753,887	10.8
法人税、住民税及び事 業税	5	361,866	5.2
中間純利益		392,021	5.6
前期繰越利益		1,053,680	
中間未処分利益		1,445,702	

【利益処分計算書】

		第8期 (株主総会承認日 平成15年3月28日)		第9期 (株主総会承認日 平成16年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			692,684		1,053,680
利益処分数額					
1. 利益準備金		6,400		-	
2. 配当金		64,000	70,400	-	-
次期繰越利益			622,284		1,053,680

重要な会計方針

項目	第 8 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 9 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品...最終仕入原価法	貯蔵品...同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 商法の規定に基づき 3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第 8 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 9 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました長期前受営業負担金(当期末残高48,810千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったので、当期より固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成14年12月31日)	第 9 期 (平成15年12月31日)																																																																							
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">407,767千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">968,911千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">213,094千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">22,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612,072千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,462,624千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">239,800千円</td> </tr> </table> <p>(関係会社の借入金債務)</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">69,751千円</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">148,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">159,911千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td style="text-align: right;">239,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc.の外貨建債務保証は2,000千米ドルであります。</p>	現金及び預金	407,767千円	建物	968,911千円	保証金	213,094千円	会員権	22,300千円	合計	1,612,072千円	長期借入金	1,462,624千円	債務保証	239,800千円	授權株式数	3,200株	発行済株式総数	3,200株	流動資産		短期貸付金	69,751千円	立替金	148,868千円	流動負債		買掛金	159,911千円	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	239,800	借入債務	合計	239,800		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,870,758千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">150,094千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">267,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396,746千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,069,277千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">227,693千円</td> </tr> </table> <p>(関係会社の借入金債務)</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 3,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 3,200株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">151,911千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td style="text-align: right;">227,693</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ベストプランニング</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,693</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc.の外貨建債務保証は2,125千米ドルであります。</p>	現金及び預金	108,018千円	建物	2,870,758千円	保証金	150,094千円	長期性預金	267,875千円	合計	3,396,746千円	長期借入金	2,069,277千円	債務保証	227,693千円	授權株式数	普通株式 3,200株	発行済株式総数	普通株式 3,200株	流動負債		買掛金	151,911千円	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	227,693	借入債務	(株)ベストプランニング	60,000	借入債務	合計	287,693	
現金及び預金	407,767千円																																																																							
建物	968,911千円																																																																							
保証金	213,094千円																																																																							
会員権	22,300千円																																																																							
合計	1,612,072千円																																																																							
長期借入金	1,462,624千円																																																																							
債務保証	239,800千円																																																																							
授權株式数	3,200株																																																																							
発行済株式総数	3,200株																																																																							
流動資産																																																																								
短期貸付金	69,751千円																																																																							
立替金	148,868千円																																																																							
流動負債																																																																								
買掛金	159,911千円																																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																																						
Best Bridal Hawaii, Inc.	239,800	借入債務																																																																						
合計	239,800																																																																							
現金及び預金	108,018千円																																																																							
建物	2,870,758千円																																																																							
保証金	150,094千円																																																																							
長期性預金	267,875千円																																																																							
合計	3,396,746千円																																																																							
長期借入金	2,069,277千円																																																																							
債務保証	227,693千円																																																																							
授權株式数	普通株式 3,200株																																																																							
発行済株式総数	普通株式 3,200株																																																																							
流動負債																																																																								
買掛金	151,911千円																																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																																						
Best Bridal Hawaii, Inc.	227,693	借入債務																																																																						
(株)ベストプランニング	60,000	借入債務																																																																						
合計	287,693																																																																							

(損益計算書関係)

第 8 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 9 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への外注費 1,933,972千円 2 .	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への外注費 2,359,748千円 2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,922千円 器具備品 2,516千円 その他 1,598千円 <hr/> 合計 9,036千円

(リース取引関係)

第8期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				第9期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	657,348	182,635	474,713	器具備品	1,314,327	381,261	933,066
車両運搬具	11,675	3,089	8,586	車両運搬具	18,824	6,984	11,839
合計	669,024	185,724	483,300	合計	1,333,152	388,246	944,905
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			130,598千円				239,665千円
			370,634千円				737,864千円
			合計 501,233千円				合計 977,529千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			153,219千円				238,008千円
			131,547千円				202,521千円
			33,797千円				50,396千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			1,447千円				2,073千円
			1,567千円				3,191千円
			合計 3,015千円				合計 5,265千円

(有価証券関係)

第8期(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び第9期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 (平成14年12月31日)	第9期 (平成15年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
34,998	21,595
賞与引当金	賞与引当金
5,668	8,682
未払事業所税	未払事業所税
2,376	4,275
その他	前受営業負担金
1,389	10,500
繰延税金資産 合計	その他
44,433	5,184
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産 合計
44,433	50,238
	繰延税金資産(流動)の純額
	50,238
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
有形固定資産	有形固定資産
38,496	102,967
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
32,970	39,774
退職給付引当金	退職給付引当金
850	3,667
会員権評価損	会員権評価損
7,545	7,545
その他	前受営業負担金
539	26,772
繰延税金資産 合計	その他
80,401	539
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産 合計
80,401	181,266
	繰延税金資産(固定)の純額
	181,266
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
同族会社の留保金課税	同族会社の留保金課税
4.0	5.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1	1.0
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2	0.2
その他	その他
0.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.8	50.3

(1株当たり情報)

第 8 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 9 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 241,651円49銭	1株当たり純資産額 356,462円60銭
1株当たり当期純利益金額 146,713円81銭	1株当たり当期純利益金額 134,811円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 9 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益(千円)	-	431,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	431,395
期中平均株式数(株)	-	3,200

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>								
	<p>当社は、平成16年 2月19日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式3,200株 分割の方法 平成16年 3月10日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式 1株につき 2株の割合をもって株式を分割する。 配当起算日 平成16年 1月 1日</p> <p>当社は、平成16年 4月23日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式6,400株 分割の方法 平成16年 5月11日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式 1株につき 2株の割合をもって株式を分割する。 配当起算日 平成16年 1月 1日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1340 1414 1808"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 60,412円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 89,115円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 36,678円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 33,702円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 60,412円87銭	1株当たり純資産額 89,115円65銭	1株当たり当期純利益金額 36,678円45銭	1株当たり当期純利益金額 33,702円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 60,412円87銭	1株当たり純資産額 89,115円65銭								
1株当たり当期純利益金額 36,678円45銭	1株当たり当期純利益金額 33,702円77銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左								

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第10期中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品...最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p>

項目	第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動とヘッジ 手段の相場変動又はキャッシュ・ フロー変動の間に高い相関関係が あることを確認し、有効性の評価 方法としております。
6. その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
(賞与引当金) 従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対 象期間に応じた支給見込額を引当金として計上して おりましたが、当中間会計期間に支給対象期間の変 更を行ったことに伴い、当中間会計期間末におい ては債務として確定することとなったため、流動負 債の「その他(未払費用)」に含めて表示して おります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第10期中間会計期間末
(平成16年6月30日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
1,061,056千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

現金及び預金	108,022千円
建物	2,830,736千円
保証金	138,973千円
投資その他の資産	
その他(長期性預金)	271,075千円
合計	3,348,807千円

(上記に対応する債務)

長期借入金	1,778,756千円
(一年以内返済長期借入金を含む)	
債務保証	460,827千円
(関係会社の借入金債務)	

3. 偶発債務

債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
Best Bridal Hawaii, Inc.	460,827	借入債務
(株)ベストプランニング	138,896	借入債務
合計	599,723	

Best Bridal Hawaii, Inc.の外貨建債務保証は、4,250千米ドルであります。

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第10期中間会計期間
(自 平成16年 1月 1日
至 平成16年 6月30日)

1 . 営業外収益のうち主要なもの

受取利息	2,839千円
関係会社業務受託料	9,600千円

2 . 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	42,525千円
社債利息	8,923千円
社債発行費償却	10,425千円
為替差損	13,699千円

3 . 特別損失のうち主要なもの

建物除却損	98,911千円
構築物除却損	4,461千円
事業所閉鎖費用	48,118千円

(事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。)

4 . 減価償却実施額

有形固定資産	274,478千円
無形固定資産	1,682千円

5 . 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

第10期中間会計期間
(自 平成16年1月1日
至 平成16年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,316,253	497,108	819,145
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	21,816	4,795	17,020
合計	1,338,070	501,904	836,165

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	239,188千円
1年超	637,868千円
合計	877,057千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	152,591千円
減価償却費相当額	127,748千円
支払利息相当額	28,700千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,073千円
1年超	2,155千円
合計	4,228千円

(有価証券関係)

第10期中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第10期中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	
1株当たり純資産額	119,742円35銭
1株当たり中間純利益金額	30,626円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
当社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前事業年度	
1株当たり純資産額	89,115円65銭
1株当たり当期純利益金額	33,702円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)
中間純利益(千円)	392,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	392,021
期中平均株式数(株)	12,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ベンチャー・リンクコミュニケーションズ	30	1,500
		計	30	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,253,780	2,544,363	11,465	4,786,678	646,563	304,535	4,140,114
構築物	118,516	693,484	-	812,001	79,636	56,810	732,364
車両運搬具	8,196	-	-	8,196	6,590	794	1,605
器具備品	104,898	153,202	16,065	242,035	101,434	57,434	140,600
建設仮勘定	612,496	-	612,496	-	-	-	-
有形固定資産計	3,097,888	3,391,049	640,026	5,848,911	834,226	419,574	5,014,685
無形固定資産							
営業権	-	-	-	-	-	5,938	-
商標権	-	-	-	270	87	27	182
ソフトウェア	-	-	-	14,943	554	472	14,389
電話加入権	-	-	-	447	-	-	447
水道施設利用権	-	-	-	3,899	108	108	3,790
無形固定資産計	-	-	-	19,560	750	6,546	18,810
長期前払費用	71,295	25,275	13,990	82,580	48,992	16,449	33,588
繰延資産							
社債発行費	-	62,550	-	62,550	20,850	20,850	41,700
繰延資産計	-	62,550	-	62,550	20,850	20,850	41,700

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	大阪事業所	1,508,306千円	仙台事業所	971,687千円
構築物	増加額	大阪事業所	417,732千円	仙台事業所	272,669千円
器具備品	増加額	大阪事業所	86,497千円	仙台事業所	26,878千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	64,000	-	-	64,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,200)	(-)	(-)	(3,200)
	普通株式 (千円)	64,000	-	-	64,000
	計 (株)	(3,200)	(-)	(-)	(3,200)
	計 (千円)	64,000	-	-	64,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注) (千円)	1,600	6,400	-	8,000
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	15,000	-	-	15,000
	計 (千円)	16,600	6,400	-	23,000

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	720	-	-	220	500
賞与引当金	24,647	21,293	24,647	-	21,293
役員退職慰労引当金	78,500	16,200	-	-	94,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	39,922
預金	
当座預金	145
普通預金	2,316,261
定期預金	138,032
定期積金	48,000
小計	2,502,439
合計	2,542,361

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
海外事業部門顧客	18,693
国内事業部門顧客	8,197
合計	26,890

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
12,167	510,643	495,920	26,890	94.8	13.96

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 貯蔵品

品目	金額（千円）
婚礼用消耗品等	6,092
事務消耗品等	1,351
合計	7,443

d . 保証金

相手先	金額（千円）
平和不動産(株)	100,094
日本地所(株)	96,242
大阪市	85,819
千年正樹	66,000
神奈川トヨタ自動車(株)	50,600
その他	197,621
合計	596,378

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ベストプランニング	138,218
(有)アクア・グラツィエ	58,747
リンベル(株)	41,080
(株)レック	26,308
(有)インブルーブ・フジタ	22,675
その他	219,046
合計	506,074

b . 一年以内返済長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	226,849
(株)UFJ銀行	208,064
(株)横浜銀行	200,200
(株)りそな銀行	146,032
(株)みずほ銀行	114,300
その他	230,660
合計	1,126,105

c. 未払金

相手先	金額（千円）
戸田建設(株)	438,795
(株)リクルート	49,712
ダイヤモンドリース(株)	17,422
オリックス・アルファ(株)	15,639
(株)電通東日本	7,571
その他	99,901
合計	629,040

d. 前受金

相手先	金額（千円）
海外事業部門顧客	195,480
国内事業部門顧客	359,488
その他	2,802
合計	557,771

e. 社債

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	300,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)UFJ銀行	520,000
合計	1,320,000

f. 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	675,784
(株)UFJ銀行	662,970
(株)横浜銀行	274,650
(株)あおぞら銀行	243,035
日本生命保険相互会社	225,000
その他	456,951
合計	2,538,390

g . 預り営業保証金

相手先	金額 (千円)
(株)日比谷花壇	150,000
(株)花智	120,000
(株)レック	85,000
(株)丸三屋	80,000
(有)インブルーブ・フジタ	60,000
その他	42,000
合計	537,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1 2 月 3 1 日
定時株主総会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	1 2 月 3 1 日
株券の種類	1 株、10 株
中間配当基準日	6 月 3 0 日
1 単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(千円)	移動理由
平成14年4月30日	杉山幸正	兵庫県西宮市桜町1-43-402	特別利害関係者等(大株主上位10名)	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	80	4,000(50)(注)4	譲渡人の都合
平成14年12月27日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	ファインエクスパンド(有)代表取締役塚田啓子	東京都港区六本木3-2-22	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社の役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)	250	55,000(220)(注)5	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	阿部信幸	千葉県浦安市明海13-8-708	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	片柳宗久	埼玉県さいたま市南区曲本1-9-12	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	北村広一	東京都町田市つくし野1-28-69	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	松本由佳	大阪府大阪市港区港晴1-10-2-601	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	湊順子	東京都港区白金3-11-17-308	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	真家英明	神奈川県横浜市港北区岸根町568-1-206	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	柳信行	神奈川県平塚市紅谷町9-1-403	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	畑中克彦	大阪府大阪市港区池島3-5-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	新改絵里	東京都品川区平塚2-18-6-201	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合
平成16年3月31日	塚田正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)	水口一義	東京都足立区東綾瀬3-13-9	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社子会社従業員	1	220(220)(注)6	譲渡人の都合

(注)1. 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等が上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受

け又は譲渡（新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」（公正慣習規則第2号）に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下、「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動状況を有価証券上場規程に関する取扱い要項2.（2）に規定する「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称および当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社および幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、当事者間で協議の上、決定した価格であります。
5. 移動価格は、修正簿価純資産方式、収益還元方式及び類似会社比準方式の3つの方式を1：1：1で加重平均した価格を参考に当事者間で協議の上、決定した価格であります。
6. 移動価格は、配当還元方式及び類似会社比準方式の2つの方式を1：1で加重平均した価格を参考に当事者間で協議の上、決定した価格であります。
7. 平成14年9月30日付をもって1株を2株に分割、平成14年10月30日付をもって1株を3.75株に分割、平成16年3月10日付をもって1株を2株に分割、平成16年5月11日付をもって1株を2株に分割しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成14年12月31日
種類	普通株式
発行数	200株
発行価格(注)1	220千円
資本組入額	220千円
発行価額の総額	44,000千円
資本組入額の総額	44,000千円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	

(注) 1. 発行価格は、修正簿価純資産方式、収益還元方式及び類似会社比準方式の3つの方式を1:1:1で加重平均した価格を基準に、算出した価格であります。

2. 平成16年3月10日付をもって1株を2株に分割、平成16年5月11日付をもって1株を2株に分割しております。

2【取得者の概況】

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (千円)	取得者と提出会社との関係
塚田啓子	東京都目黒区目黒本町 2-8-2	会社役員	96	21,120 (220)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の専務取締役) (当社の代表取締役 の配偶者)
塚田正之	東京都目黒区目黒本町 2-8-2	会社役員	36	7,920 (220)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役社 長)
三坂洋	東京都杉並区阿佐谷南 1-20-5	会社役員	32	7,040 (220)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の常務取締役)
藤谷知治	東京都中野区白鷺 3-5-16-416	会社役員	12	2,640 (220)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
澁田隆一	東京都日野市川辺堀之内 85-23	会社役員	12	2,640 (220)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
竹田英昭	東京都中野区東中野 2-13-10	会社役員	12	2,640 (220)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の子会社取締役)

(注) 塚田啓子、三坂洋、藤谷知治、澁田隆一、竹田英昭は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

3【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塚田正之 (注) 1. 2.	東京都目黒区目黒本町 2-8-2	11,124	86.91
ファインエクスパンド(有) (注) 2. 3. 11.	東京都港区六本木 3-2-22	1,000	7.81
塚田啓子 (注) 2. 4. 5.	東京都目黒区目黒本町 2-8-2	384	3.00
三坂洋 (注) 2. 6.	東京都杉並区阿佐谷南 1-20-5	128	1.00
藤谷知治 (注) 2. 7.	東京都中野区白鷺 3-5-16-416	48	0.38
澁田隆一 (注) 2. 7.	東京都日野市川辺堀之内85-23	48	0.38
竹田英昭 (注) 2. 8.	東京都中野区東中野 2-13-10	48	0.38
阿部信幸 (注) 2. 9.	千葉県浦安市明海13-8-708	2	0.02
片柳宗久 (注) 2. 9.	埼玉県さいたま市南区曲本 1-9-12	2	0.02
北村広一 (注) 2. 9.	東京都町田市つくし野 1-28-69	2	0.02
松本由佳 (注) 2. 9.	大阪府大阪市港区港晴 1-10-2-601	2	0.02
湊順子 (注) 2. 9.	東京都港区白金 3-11-17-308	2	0.02
真家英明 (注) 2. 9.	神奈川県横浜市港北区岸根町568-1-206	2	0.02
柳信行 (注) 2. 9.	神奈川県平塚市紅谷町 9-1-403	2	0.02
畑中克彦 (注) 2. 9.	大阪府大阪市港区池島 3-5-2	2	0.02
新改絵里 (注) 2. 9.	東京都品川区平塚 2-18-6-201	2	0.02
水口一義 (注) 2. 10.	東京都足立区東綾瀬 3-13-9	2	0.02
計		12,800	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)

2. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

3. 特別利害関係者等(役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)

4. 特別利害関係者等(当社の専務取締役)

5. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長配偶者)

6. 特別利害関係者等(当社の常務取締役)

7. 特別利害関係者等(当社の取締役)

8. 特別利害関係者等(当社の子会社取締役)

9. 当社従業員

10. 当社の子会社従業員

11. ファインエクスパンド(有)は、当社専務取締役塚田啓子の財産保全会社であります。

12. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

監 査 報 告 書

平成16年 9月17日

株式会社ベストプライダル

代表取締役社長 塚 田 正 之 殿

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 9月17日

株式会社ベストプライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月17日

株式会社ベストプライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成16年9月17日

株式会社ベストプライダル

代表取締役社長 塚田正之 殿

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊芳樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鶴見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベストプライダルの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月17日

株式会社ベストプライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダルの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月17日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

